

令和元年度

松山市公営企業会計決算審査意見書

松山市水道事業会計

松山市簡易水道事業会計

松山市工業用水道事業会計

松山市公共下水道事業会計

松山市監査委員

松 監 第 26 号
令和 2 年 8 月 25 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員	原 田 光 雄
同	飯 尾 隆 哉
同	梶 原 時 義
同	向 田 将 央

令和元年度松山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度松山市公営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 事業の概要	3
2 予算執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
5 経営分析	12
6 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	14
決算審査資料	15

簡易水道事業会計

1 事業の概要	31
2 予算執行状況	32
3 経営成績	35
4 財政状態	37
5 経営分析	39
6 キャッシュ・フローの状況	39
む す び	40
決算審査資料	41

工業用水道事業会計

1 事業の概要	57
2 予算執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	63
5 キャッシュ・フローの状況	64
む す び	65
決算審査資料	67

公共下水道事業会計

1 事業の概要	77
2 予算執行状況	79
3 経営成績	82
4 財政状態	84
5 経営分析	86
6 キャッシュ・フローの状況	87
む す び	88
決算審査資料	89

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
4. 「予算執行状況」の数値については消費税等込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「経営分析」の数値については消費税等抜きで表示している。

令和元年度松山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	松山市水道事業会計決算
令和元年度	松山市簡易水道事業会計決算
令和元年度	松山市工業用水道事業会計決算
令和元年度	松山市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日から令和2年7月9日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、これらの書類の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、これらにかかる総勘定元帳等の関係帳簿及び会計伝票等の書類を照合調査するとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているかについても、可能な範囲で年度比較による事業の推移と計数を分析することにより検証した。

第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿等を照合調査した結果、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、経理事務においても適正に処理されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P16～17）

(1) 水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口が 478,823 人で前年度より 1,470 人（0.3%）減少し、給水戸数は 243,555 戸で前年度より 1,466 戸（0.6%）増加している。

給水区域内人口に対する普及率は 97.0%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

(2) 給水量と有収率

当年度は、平年に比べ春の降水量が少なく梅雨入りが遅かったことにより、地下水の状況が著しく悪化したことから、減圧給水などの渇水対策を余儀なくされた。

給水量は 49,710,030m³で前年度より 304,980m³（0.6%）減少、1 日平均給水量は 135,820m³で 1,207m³(0.9%)減少し、有収水量は 47,391,740m³で 287,032m³(0.6%)減少した。

また、有収率は 95.3%と前年度と同数となっている。

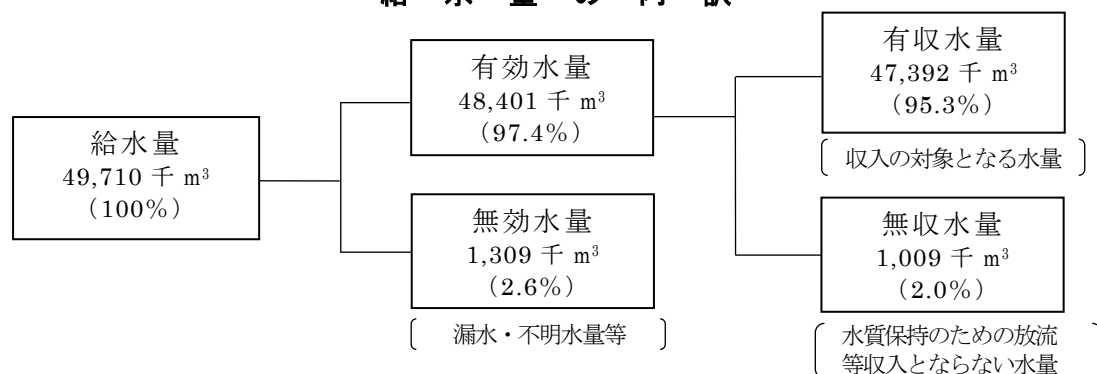
(3) 主な事業

震災対策事業及び上水道安全対策事業として、基幹管路・配水支管の耐震化に取り組み、救護所への給水ルートを確認したほか、導・送・配水管整備事業として特設配水管等の整備を実施した。また、施設更新・改良事業として硬質塩化ビニル管の更新を行うなど上水道施設の整備を図りながら、節水型都市づくりの推進に向けた水圧調整弁取替工事や漏水調査等の漏水防止対策事業にも取り組んだ。

取 水 量 の 取 水 別 状 況 (単位：m³・%)

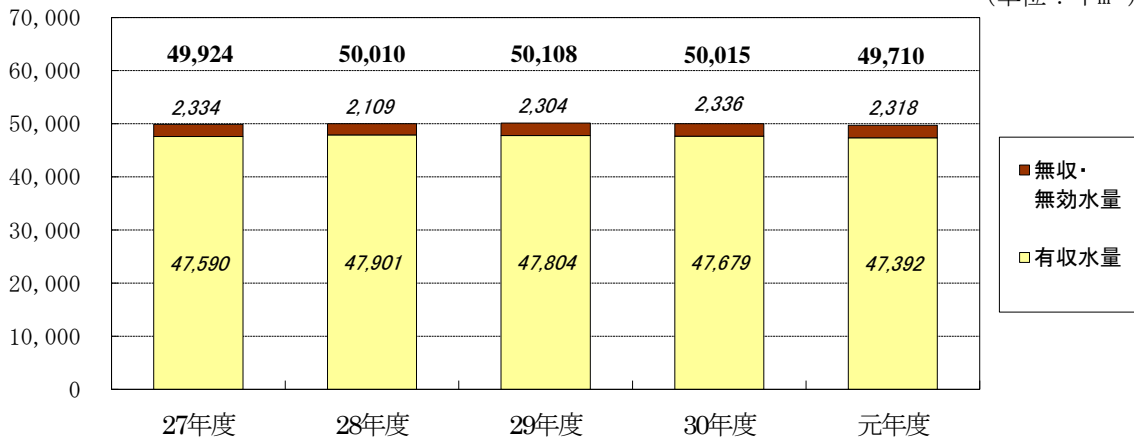
区 分	元 年 度		30 年 度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
表 流 水 (うち石手川ダム)	25,955,330 (25,698,870)	52.1 (51.6)	25,696,680 (25,623,900)	51.2 (51.1)	258,650 (74,970)	1.0 (0.3)
伏 流 水	5,298,000	10.6	5,352,810	10.7	△54,810	△1.0
地 下 水	18,556,780	37.3	19,137,450	38.1	△580,670	△3.0
計	49,810,110	100.0	50,186,940	100.0	△376,830	△0.8

給 水 量 の 内 訳



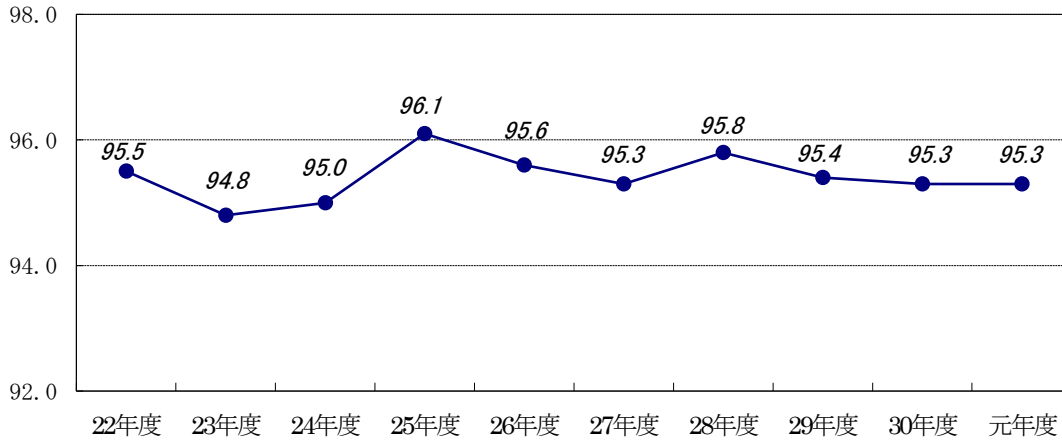
給水量の推移

(単位：千 m^3)



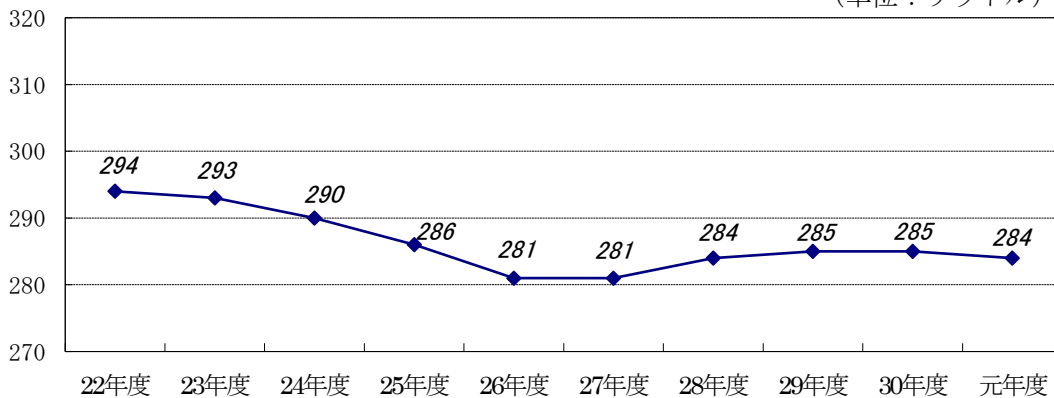
有収率の推移

(単位：%)



1人1日平均給水量の推移

(単位：リットル)



(注) 1. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$

2. 1人1日平均給水量 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}}$

2 予算執行状況（資料第2表参照－P18～19）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 92 億 7,595 万円に対し決算額 90 億 5,475 万 4 千円で執行率 97.6%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 74 億 310 万円に対し決算額 69 億 7,766 万 7 千円で執行率 94.3%となっている。

収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	水道事業収益	9,275,950	9,054,754	97.6	9,145,278	△90,524
	営業収益	8,670,110	8,583,906	99.0	8,598,770	△14,864
	営業外収益	605,260	469,855	77.6	546,140	△76,285
	特別利益	580	993	171.2	369	624
収益的 支出	水道事業費用	7,403,100	6,977,667	94.3	6,941,045	36,622
	営業費用	7,164,400	6,760,538	94.4	6,689,717	70,821
	営業外費用	216,160	216,163	100.0	235,052	△18,889
	特別損失	2,540	966	38.0	16,276	△15,310
	予備費	20,000	0	0.0	0	0
収支差引額		1,872,850	2,077,087	—	2,204,233	△127,146

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 38 億 5,790 万円に対し決算額 26 億 2,866 万 1 千円で執行率 68.1%となっており、内訳は、企業債 14 億 6,820 万円、出資金 6 億 1,458 万 1 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 130 億 458 万 8 千円に対し決算額 78 億 8,741 万 2 千円で執行率 60.7%となっており、内訳は、水道建設改良費 63 億 4,791 万 5 千円、企業債償還金 8 億 4,859 万 6 千円等である。

また、水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

震災対策事業	16 億 9,607 万 1 千円	（前年度比 442.4%増）
上水道安全対策事業	16 億 3,189 万 7 千円	（前年度比 66.4%減）
施設更新・改良事業	15 億 1,805 万 7 千円	（前年度比 373.7%増）
導・送・配水管整備事業	9 億 2,735 万 4 千円	（前年度比 19.8%減）

なお、翌年度繰越額は、水道建設改良費繰越額 44 億 9,842 万 6 千円である。

資本的収支予算執行状況

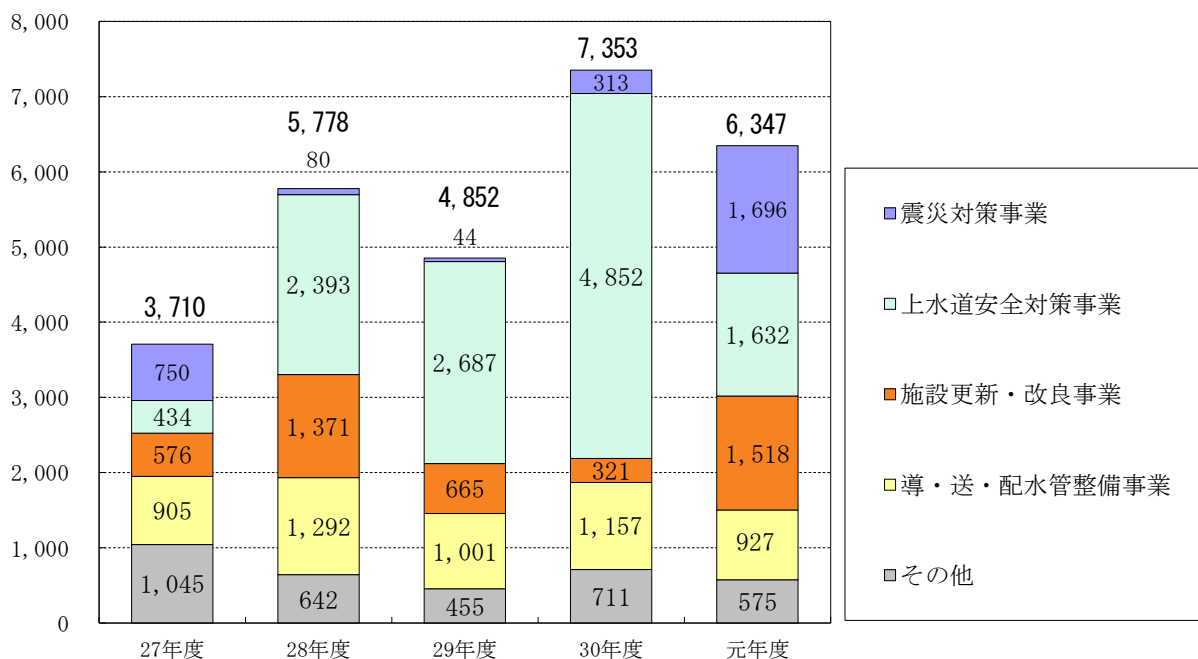
(単位：千円・%)

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	3,857,900	2,628,661	68.1	1,965,289	663,372
出資金	801,690	614,581	76.7	694,198	△79,617
企業債	2,796,500	1,468,200	52.5	758,800	709,400
工事負担金	158,270	144,312	91.2	110,834	33,478
他会計長期貸付金返還金	1,430	1,367	95.6	1,197	170
固定資産売却代金	100,010	400,201	400.2	400,260	△59
資本的支出	13,004,588	7,887,412	60.7	8,865,901	△978,489
水道建設改良費	11,423,838	6,347,915	55.6	7,353,002	△1,005,086
基金造成費	690,900	690,900	100.0	631,307	59,593
投資	0	0	—	5,100	△5,100
企業債償還金	869,850	848,596	97.6	876,492	△27,896
予備費	20,000	0	0.0	0	0
収支差引額	△9,146,688	△5,258,751	—	△6,900,612	1,641,861

最近5年間の水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

水道建設改良費の推移と内訳

(単位：百万円)



資本的収入額 26 億 2,866 万 1 千円のうち繰越工事資金 1 億 4,310 万円を除いた額は 24 億 8,556 万 1 千円で、この額は資本的支出額 78 億 8,741 万 2 千円に対して 54 億 185 万 1 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

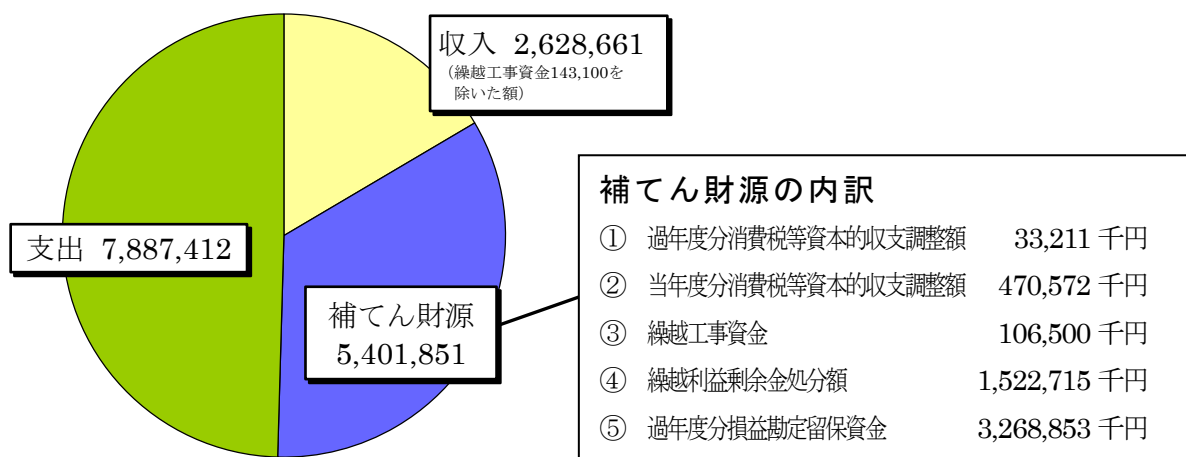
補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		30 年度末残額 (A)	元年度発生高 (B)	補てん額 (C)	元年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	8,117,272	—	3,268,853	4,848,419
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 3,257,652	0	3,257,652
	計	8,117,272	3,257,652	3,268,853	8,106,071
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	106,500	143,100	106,500	143,100
	繰越利益剰余金	2,246,236	—	1,538,582	707,654
利益 剰余金	当年度利益剰余金	—	1,605,879	0	1,605,879
	小 計	2,246,236	1,605,879	1,538,582	2,313,533
	減債積立金	31,015	0	△15,867	46,883
計	2,277,251	1,605,879	1,522,715	2,360,415	
消費税等 資本的収 支調整額	過年度分消費税等資本的収支調整額	33,211	—	33,211	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	—	470,572	470,572	0
	計	33,211	470,572	503,783	0
合 計	10,534,234	5,477,203	5,401,851	10,609,587	

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 3,497,402 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 164,394 千円、不用品評価額 14 千円、控除対象外消費税 10 千円の合算から、長期前受金戻入 404,168 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P20～21）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 83 億 7,218 万 2 千円に対し経常費用 67 億 6,637 万 1 千円で、差引き 16 億 581 万円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 96 万 7 千円を加え、特別損失 89 万 8 千円を差引きした額 16 億 587 万 9 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		元年度	30 年度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	7,903,386	7,966,769	△63,383	△0.8
	営業外収益	468,796	511,754	△42,958	△8.4
	計（A）	8,372,182	8,478,523	△106,342	△1.3
経常費用	営業費用	6,577,061	6,533,105	43,956	0.7
	営業外費用	189,310	234,782	△45,472	△19.4
	計（B）	6,766,371	6,767,888	△1,516	△0.0
経常損益（A）－（B）		1,605,810	1,710,635	△104,825	△6.1
特別損益	特別利益	967	348	619	177.9
	特別損失	898	15,614	△14,716	△94.2
当年度純利益		1,605,879	1,695,369	△89,490	△5.3

(2) 収益について

経常収益 83 億 7,218 万 2 千円に特別利益 96 万 7 千円を加えた当年度総収益の決算額は、83 億 7,314 万 8 千円で前年度より 1 億 572 万 3 千円（1.2％）減少している。

総収益のうち営業収益は、79 億 338 万 6 千円で前年度より 6,338 万 3 千円（0.8％）減少している。これは、給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 91 億 920 万 8 千円（現年度分 83 億 5,512 万 8 千円、過年度分 7 億 5,408 万円）に対し収入済額 83 億 4,026 万 7 千円、収入未済額 7 億 6,430 万 4 千円、不納欠損額 463 万 7 千円であり、収入率は 91.6％（前年度 91.7％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 6 億 4,255 万 1 千円を除く収入率は、98.5％（前年度 98.4％）である。また、令和 2 年 3 月末における口座振替加入率は、87.1％（前年度 86.8％）となっている。

次に、営業外収益は、4 億 6,879 万 6 千円で前年度より 4,295 万 8 千円（8.4％）減少している。これは、主に雑収益が減少したことによるものである。

また、特別利益 96 万 7 千円は、固定資産売却益 54 万 9 千円及び過年度損益修正益 41 万 8 千円である。

(3) 費用について

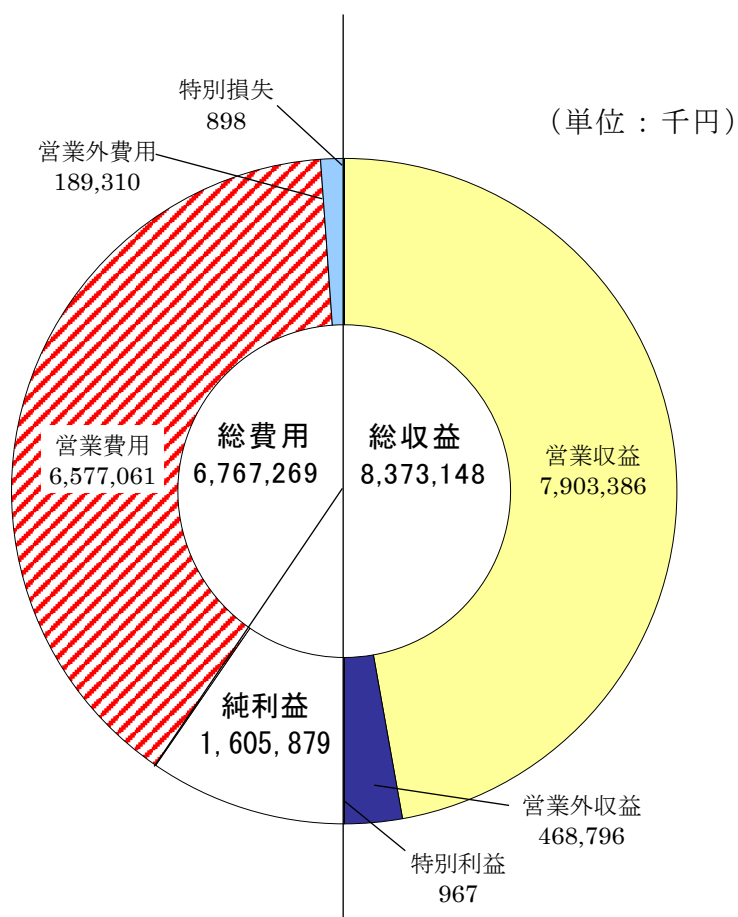
経常費用 67 億 6,637 万 1 千円に特別損失 89 万 8 千円を加えた当年度総費用の決算額は、67 億 6,726 万 9 千円で前年度より 1,623 万 3 千円（0.2%）減少している。

総費用のうち営業費用は、65 億 7,706 万 1 千円で前年度より 4,395 万 6 千円（0.7%）増加している。これは、主に配水及び給水費が増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、1 億 8,931 万円で前年度より 4,547 万 2 千円（19.4%）減少している。これは、主に雑支出が減少したことによるものである。

また、特別損失 89 万 8 千円は、過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成



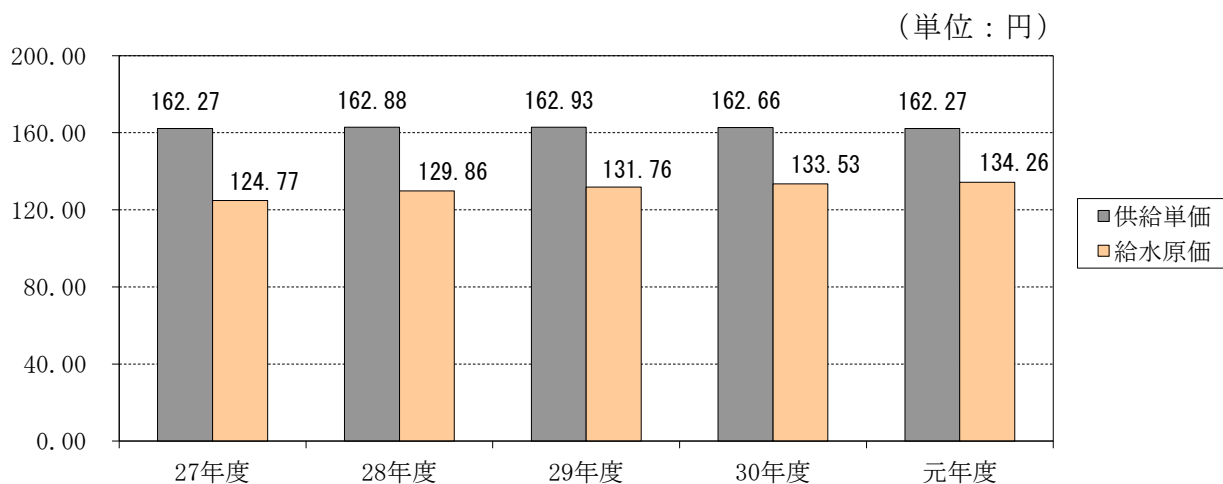
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分	元 年 度		30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益(A)	7,689,437,040円	—	7,754,914,056円	—	
給水原価(B)	6,362,189,984円	—	6,366,197,332円	—	
(注1) 経常費用	6,766,357,719円	—	6,767,862,309円	—	
長期前受金戻入	△404,167,735円	—	△401,664,977円	—	
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)	162.27円	—	162.66円	—	
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)	134.26円	—	133.53円	—	
内 訳	人 件 費	18.30円	12.8%	17.98円	12.7%
	動 力 費	5.48円	3.8%	5.55円	3.9%
	物件費その他	37.17円	26.0%	36.86円	26.0%
	減価償却費等	77.88円	54.5%	77.22円	54.4%
	支 払 利 息	3.96円	2.8%	4.34円	3.1%
	計	142.79円	100.0%	141.95円	100.0%
長期前受金戻入	△8.53円	—	△8.42円	—	
差(C) - (D)	28.01円	—	29.13円	—	
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	47,387,740 m ³		47,677,044 m ³		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から受託事業費、不用品売却原価、特別損失を除いたものである。給水原価(B)はこれから長期前受金戻入を控除した額である。
 2. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)
 3. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量(受託工事に伴う放水量等を除く)

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態（資料第4表参照－P22～23）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、1,038億4,501万7千円で前年度より33億588万1千円（3.3%）増加している。

固定資産は、900億9,129万円で前年度より25億7,577万7千円（2.9%）増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、137億5,372万6千円で前年度より7億3,010万4千円（5.6%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金14億3,080万4千円の主なものは、未収給水収益7億6,430万4千円（納付期限経過後のもの1億2,175万4千円、納付期限未到来のもの6億4,255万1千円）、その他未収金6億5,136万2千円である。なお、貸倒引当金1,075万3千円を差し引いた未収金は14億2,005万1千円である。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、1,038億4,501万7千円で前年度より33億588万1千円（3.3%）増加している。

固定負債は、108億8,250万1千円で前年度より5億9,121万9千円（5.7%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、30億5,636万6千円で前年度より6億8,313万6千円（28.8%）増加している。これは、主に一時借入金が増加したことによるものである。なお、未払金13億3,558万円の主なものは、工事未払金9億2,886万3千円である。

また、繰延収益は、79億2,375万5千円で前年度より2億5,189万5千円（3.1%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が減少したことによるものである。なお、最近5年間の企業債の推移は、次ページのとおりである。

資本金は、776億9,130万3千円で前年度より21億7,374万2千円（2.9%）増加している。これは、主に資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

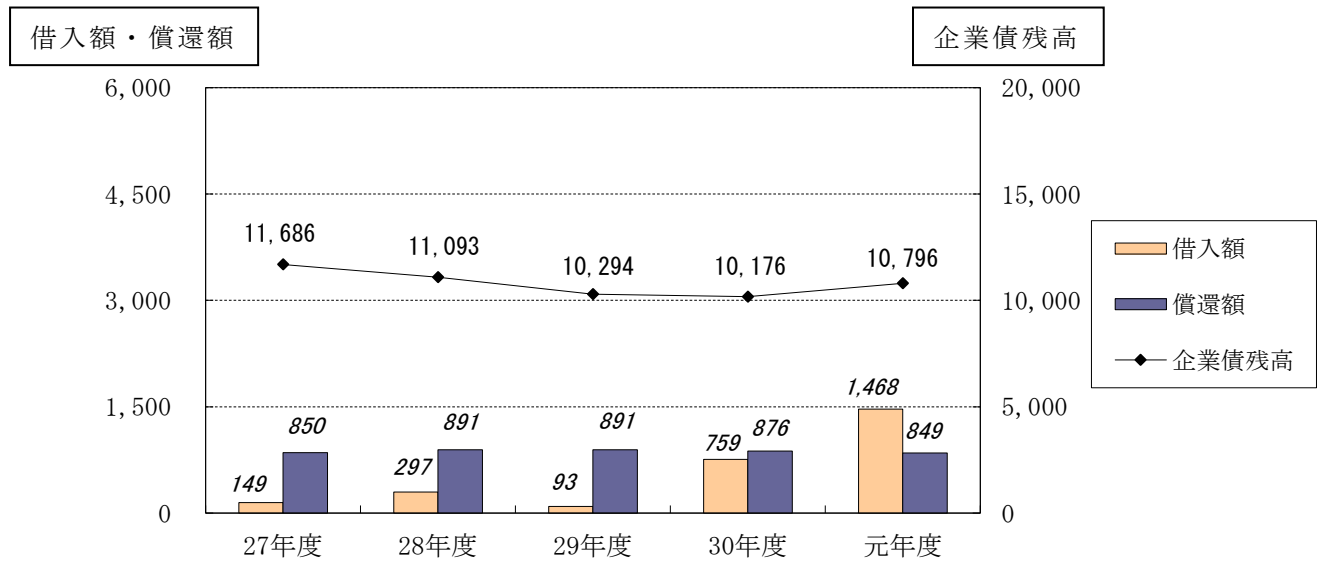
剰余金は、42億9,109万2千円で前年度より1億967万9千円（2.6%）増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金22億4,623万6千円に当年度純利益16億587万9千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、38億5,211万5千円で、このうち8億4,768万2千円は減債積立金、6億9,090万円は基金積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は23億1,353万3千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

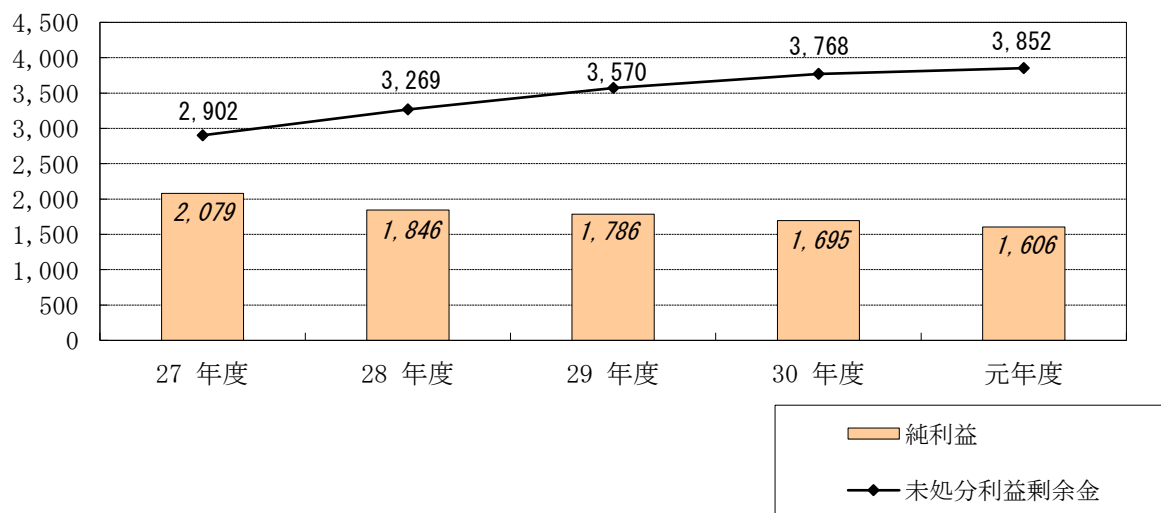
企業債の推移

(単位：百万円)



純損益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：百万円)

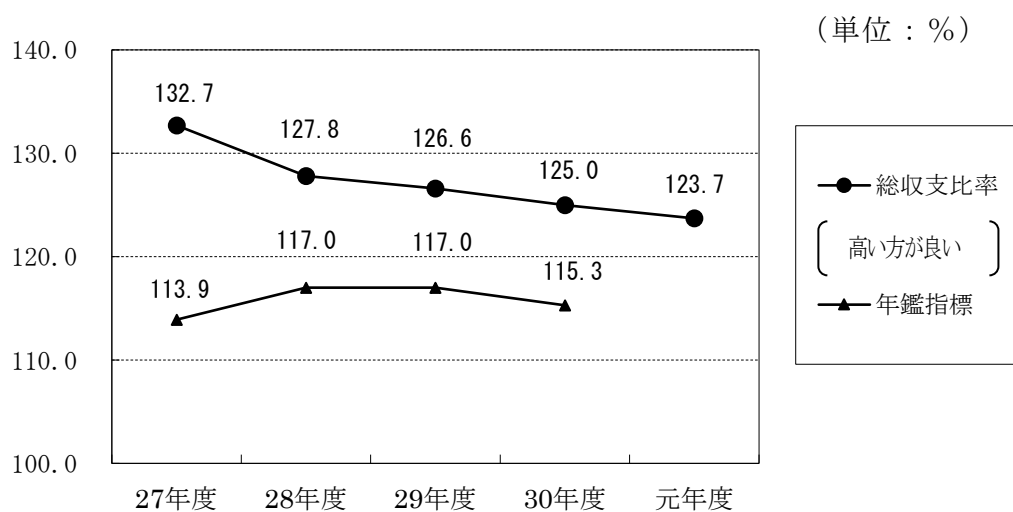


5 経営分析 (資料第5表参照 - P24~29)

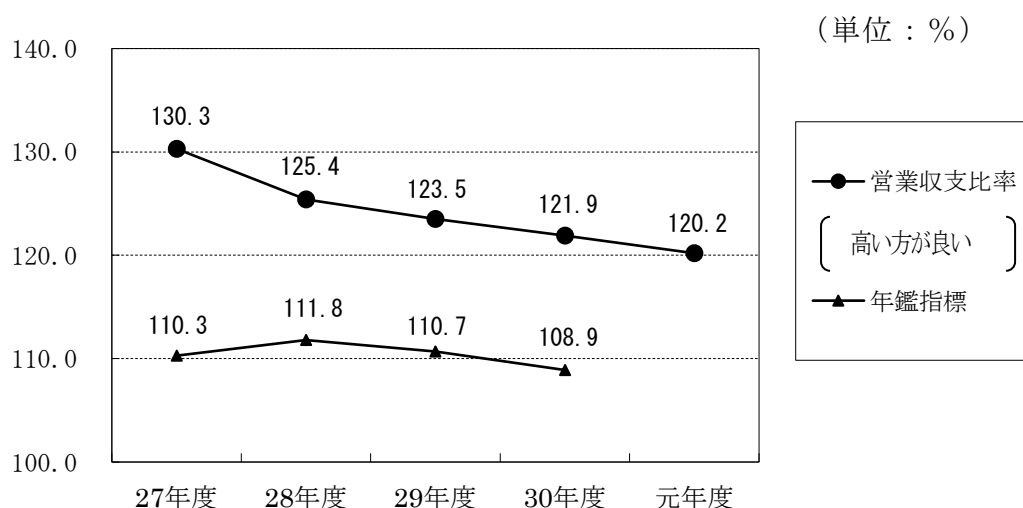
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総収支比率の推移



営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（49 団体）の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照－P 30)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 50 億 9,872 万 8 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 57 億 6,126 万 9 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 17 億 8,230 万 2 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 11 億 1,976 万 1 千円の資金が増加し、資金期末残高は 114 億 9,125 万 4 千円となっている。

む す び

以上が、令和元年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 83 億 7,314 万 8 千円（前年度比 98.8%）となっており、これは主に営業収益の給水収益が減少したことによるものである。一方、総費用は 67 億 6,726 万 9 千円（前年度比 99.8%）となっており、これは主に営業費用のうち原水及び浄水費が減少したことによるものである。

その結果、当年度純利益は 16 億 587 万 9 千円で前年度と比べ 8,949 万円（5.3%）減少している。また、資産維持費所要額 15 億 3,858 万 2 千円を控除した単年度実質収支は 6,729 万 7 千円の黒字となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 450.0%（年鑑指標^(注)は 258.2%）、固定資産対長期資本比率は 89.4%（年鑑指標は 93.0%）、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 86.6%（年鑑指標は 71.4%）であり、いずれも良好な数値を示している。また、有収率は 95.3%（年鑑指標は 91.6%）で、依然として高い水準を維持している。

当年度は、平年に比べ春の降水量が少なく梅雨入りが遅かったことにより、地下水の水位が著しく低下したため、減圧給水などの渇水対策を余儀なくされた。そうした影響もあり、年間給水量が伸び悩み、料金収入が減少する中、単年度実質収支は平成 18 年度以降 14 年連続の黒字決算を達成している。

当年度の主な事業については、震災対策事業及び上水道安全対策事業として、基幹管路・配水支管の耐震化に取り組み、救護所への給水ルートを確保したほか、導・送・配水管整備事業として特設配水管等の整備を実施している。また、施設更新・改良事業として硬質塩化ビニル管の更新を行うなど上水道施設の整備を図りながら、節水型都市づくりの推進に向けた水圧調整弁取替工事や漏水調査等の漏水防止対策事業にも取り組んでいる。特に、南海トラフ巨大地震に備えた耐震化については、全国平均を下回っている基幹管路の耐震適合率についても、前年度から 0.4 ポイント上昇し 36.7%となるなど、着実に耐震化が進められている。

安全で良質な水を供給する水道施設は、都市活動に欠かせない社会基盤であり、市民生活を支えるライフラインである。人口減少社会の進展等により料金収入が減少する一方で、巨大地震に備えた震災対策や施設の老朽化による更新需要が増大するなど、水道事業を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、「水道ビジョンまつやま 2019」に掲げた目標達成に向け邁進され、将来世代が安心して使い続けられるよう、引き続き施設規模の見直しやコスト削減に取り組むなど、持続可能な事業運営に努められたい。

（注）平成 30 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（49 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

水 道 事 業

項 目	単 位	元 年 度	30 年 度	29 年 度
総 人 口	人	507,399	509,251	510,809
給水区域内人口	人	493,829	495,470	496,929
給 水 人 口	人	478,823	480,293	481,700
普 及 率	%	97.0	96.9	96.9
給 水 戸 数	戸	243,555	242,089	240,319
給 水 量	m ³	49,710,030	50,015,010	50,107,520
有 収 水 量	m ³	47,391,740	47,678,772	47,803,947
無 収 水 量	m ³	1,009,218	1,014,015	1,014,286
無 効 水 量	m ³	1,309,072	1,322,223	1,289,287
有 収 率	%	95.3	95.3	95.4
1 日 平 均 給 水 量	m ³	135,820	137,027	137,281
配 水 管 延 長	m	2,110,822	2,101,757	2,093,681
職 員 数	人	148	150	152

(注) 職員数は管理者を含む人数である。

業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
元/30	30/29	元/30	30/29	元/30	30/29	
△1,852	△1,558	△0.4	△0.3			年度末現在 (推計人口)
△1,641	△1,459	△0.3	△0.3			"
△1,470	△1,407	△0.3	△0.3			"
0.1	0	-	-			$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
1,466	1,770	0.6	0.7			年度末現在
△304,980	△92,510	△0.6	△0.2			年間総量
△287,032	△125,175	△0.6	△0.3			"
△4,797	△271	△0.5	△0.0			"
△13,151	32,936	△1.0	2.6			給水量 - (有収水量 + 無収水量)
0	△0.1	-	-			$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
△1,207	△254	△0.9	△0.2			$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 日 数}}$
9,065	8,076	0.4	0.4			年度末現在
△2	△2	△1.3	△1.3			"

第2表

水 道 事 業 予 算

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	9,275,950,000	100.0	9,054,753,958	100.0	△221,196,042	97.6
第1項 営業収益	8,670,110,000	93.5	8,583,905,915	94.8	△86,204,085	99.0
第2項 営業外収益	605,260,000	6.5	469,855,326	5.2	△135,404,674	77.6
第3項 特別利益	580,000	0.0	992,717	0.0	412,717	171.2

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業費用	7,403,100,000	100.0	6,977,667,018	100.0	425,432,982	94.3
第1項 営業費用	7,164,400,336	96.8	6,760,538,118	96.9	403,862,218	94.4
第2項 営業外費用	216,159,664	2.9	216,162,861	3.1	△3,197	100.0
第3項 特別損失	2,540,000	0.0	966,039	0.0	1,573,961	38.0
第4項 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.0

決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本的收入	3,857,900,000	100.0	2,628,660,913	100.0	△1,229,239,087	68.1
第1項 出 資 金	801,690,000	20.8	614,581,266	23.4	△187,108,734	76.7
第2項 企 業 債	2,796,500,000	72.5	1,468,200,000	55.9	△1,328,300,000	52.5
第3項 工事負担金	158,270,000	4.1	144,311,700	5.5	△13,958,300	91.2
第4項 他会計長期貸付金 返 還 金	1,430,000	0.0	1,366,666	0.1	△63,334	95.6
第5項 固定資産売却代金	100,010,000	2.6	400,201,281	15.2	300,191,281	400.2

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	13,004,587,971	100.0	7,887,411,560	100.0	4,498,426,207	618,750,204	60.7
第1項 水道建設改良費	11,423,837,971	87.8	6,347,915,400	80.5	4,498,426,207	577,496,364	55.6
第2項 基金造成費	690,900,000	5.3	690,900,000	8.8	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	869,850,000	6.7	848,596,160	10.8	0	21,253,840	97.6
第4項 予 備 費	20,000,000	0.2	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

水 道 事 業 比 較

費用の部

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	6,577,061,160	97.2	6,533,105,272	96.3	43,955,888	0.7
原水及び浄水費	818,498,772	12.1	856,316,054	12.6	△37,817,282	△4.4
配水及び給水費	1,077,566,918	15.9	1,034,553,609	15.3	43,013,309	4.2
業 務 費	351,716,030	5.2	342,955,286	5.1	8,760,744	2.6
総 係 費	638,601,376	9.4	617,436,280	9.1	21,165,096	3.4
減価償却費	3,497,401,732	51.7	3,487,226,872	51.4	10,174,860	0.3
資産減耗費	193,276,332	2.9	194,617,171	2.9	△1,340,839	△0.7
営 業 外 費 用	189,310,140	2.8	234,782,483	3.5	△45,472,343	△19.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	187,547,306	2.8	206,905,201	3.1	△19,357,895	△9.4
雑 支 出	1,762,834	0.0	27,877,282	0.4	△26,114,448	△93.7
特 別 損 失	898,049	0.0	15,614,450	0.2	△14,716,401	△94.2
固定資産売却損	0	0.0	522,496	0.0	△522,496	皆減
災 害 損 失	0	0.0	13,900,806	0.2	△13,900,806	皆減
過年度損益修正損	898,049	0.0	1,191,148	0.0	△293,099	△24.6
計（総費用）	6,767,269,349	100.0	6,783,502,205	100.0	△16,232,856	△0.2
当 年 度 純 利 益	1,605,879,137	—	1,695,368,980	—	△89,489,843	△5.3
合 計	8,373,148,486	—	8,478,871,185	—	△105,722,699	△1.2
前年度繰越利益剰余金	2,246,235,750	—	2,072,703,770	—	173,531,980	8.4
当年度未処分利益剰余金	3,852,114,887	—	3,768,072,750	—	84,042,137	2.2

損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	7,903,385,984	94.4	7,966,769,418	94.0	△63,383,434	△0.8
給 水 収 益	7,689,437,040	91.8	7,754,914,056	91.5	△65,477,016	△0.8
他 会 計 負 担 金	185,813,027	2.2	184,167,221	2.2	1,645,806	0.9
その他の営業収益	28,135,917	0.3	27,688,141	0.3	447,776	1.6
営 業 外 収 益	468,795,741	5.6	511,753,835	6.0	△42,958,094	△8.4
受取利息及び配当金	25,658,981	0.3	27,763,565	0.3	△2,104,584	△7.6
他 会 計 補 助 金	9,275,292	0.1	23,723,762	0.3	△14,448,470	△60.9
児童手当負担金	12,732,000	0.2	13,588,000	0.2	△856,000	△6.3
長期前受金戻入	404,167,735	4.8	401,664,977	4.7	2,502,758	0.6
雑 収 益	16,961,733	0.2	45,013,531	0.5	△28,051,798	△62.3
特 別 利 益	966,761	0.0	347,932	0.0	618,829	177.9
固定資産売却益	548,524	0.0	0	0.0	548,524	皆増
過年度損益修正益	418,237	0.0	347,932	0.0	70,305	20.2
合 計 (総収益)	8,373,148,486	100.0	8,478,871,185	100.0	△105,722,699	△1.2

第4表

水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	90,091,290,487	86.8	87,515,513,247	87.0	2,575,777,240	2.9
有 形 固 定 資 産	83,896,884,136	80.8	81,575,142,653	81.1	2,321,741,483	2.8
土 地	5,134,330,967	4.9	5,101,861,199	5.1	32,469,768	0.6
建 物	2,267,898,621	2.2	2,230,444,199	2.2	37,454,422	1.7
構 築 物	60,416,814,869	58.2	58,960,789,043	58.6	1,456,025,826	2.5
機 械 及 び 装 置	6,584,315,934	6.3	6,768,531,995	6.7	△184,216,061	△2.7
車 両 運 搬 具	6,430,978	0.0	7,319,257	0.0	△888,279	△12.1
船 舶	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
工具, 器具及び備品	78,255,347	0.1	84,923,497	0.1	△6,668,150	△7.9
建 設 仮 勘 定	9,408,803,420	9.1	8,421,239,463	8.4	987,563,957	11.7
無 形 固 定 資 産	169,852,355	0.2	205,349,932	0.2	△35,497,577	△17.3
ダ ム 使 用 権	106,029,796	0.1	134,842,475	0.1	△28,812,679	△21.4
水 利 権	58,225,759	0.1	64,910,657	0.1	△6,684,898	△10.3
電 話 加 入 権	5,596,800	0.0	5,596,800	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	6,024,553,996	5.8	5,735,020,662	5.7	289,533,334	5.0
投 資 有 価 証 券	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
出 資 金	3,827,000	0.0	3,827,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	37,070,002	0.0	38,436,668	0.0	△1,366,666	△3.6
基 金	5,383,356,994	5.2	4,692,456,994	4.7	690,900,000	14.7
長 期 性 預 金	600,000,000	0.6	1,000,000,000	1.0	△400,000,000	△40.0
流 動 資 産	13,753,726,388	13.2	13,023,622,814	13.0	730,103,574	5.6
現 金 預 金	11,491,254,071	11.1	10,371,492,613	10.3	1,119,761,458	10.8
未 収 金	1,420,050,606	1.4	1,654,405,479	1.6	△234,354,873	△14.2
貯 蔵 品	49,955,045	0.0	42,014,056	0.0	7,940,989	18.9
短 期 貸 付 金	0	0.0	1,366,666	0.0	△1,366,666	皆減
前 払 金	739,200,000	0.7	902,444,000	0.9	△163,244,000	△18.1
そ の 他 流 動 資 産	53,266,666	0.1	51,900,000	0.1	1,366,666	2.6
資 産 合 計	103,845,016,875	100.0	100,539,136,061	100.0	3,305,880,814	3.3

貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	10,882,500,516	10.5	10,291,281,690	10.2	591,218,826	5.7
企 業 債	9,888,731,064	9.5	9,327,892,964	9.3	560,838,100	6.0
建設改良費等	9,888,731,064	9.5	9,327,892,964	9.3	560,838,100	6.0
企 業 債	993,769,452	1.0	963,388,726	1.0	30,380,726	3.2
引 当 金	993,769,452	1.0	963,388,726	1.0	30,380,726	3.2
退職給付引当金	993,769,452	1.0	963,388,726	1.0	30,380,726	3.2
流 動 負 債	3,056,365,643	2.9	2,373,229,172	2.4	683,136,471	28.8
企 業 債	907,361,900	0.9	848,596,160	0.8	58,765,740	6.9
建設改良費等	907,361,900	0.9	848,596,160	0.8	58,765,740	6.9
企 業 債	1,335,579,540	1.3	1,198,983,083	1.2	136,596,457	11.4
未 払 金	57,962	0.0	29,425	0.0	28,537	97.0
未 払 費 用	57,962	0.0	29,425	0.0	28,537	97.0
引 当 金	90,328,276	0.1	87,182,379	0.1	3,145,897	3.6
賞 与 引 当 金	75,709,261	0.1	73,243,889	0.1	2,465,372	3.4
法定福利費引当金	14,619,015	0.0	13,938,490	0.0	680,525	4.9
一時借入金	591,300,000	0.6	106,500,000	0.1	484,800,000	455.2
その他流動負債	131,737,965	0.1	131,938,125	0.1	△200,160	△0.2
繰 延 収 益	7,923,755,098	7.6	8,175,649,812	8.1	△251,894,714	△3.1
長期前受金	7,923,755,098	7.6	8,175,649,812	8.1	△251,894,714	△3.1
受贈財産評価額	523,870,003	0.5	541,230,498	0.5	△17,360,495	△3.2
補助金	2,827,572,344	2.7	2,971,961,445	3.0	△144,389,101	△4.9
工事負担金	4,434,566,810	4.3	4,557,373,087	4.5	△122,806,277	△2.7
建設仮勘定	137,745,941	0.1	105,084,782	0.1	32,661,159	31.1
長期前受金	137,745,941	0.1	105,084,782	0.1	32,661,159	31.1
資 本 金	77,691,303,158	74.8	75,517,561,540	75.1	2,173,741,618	2.9
資 本 金	77,691,303,158	74.8	75,517,561,540	75.1	2,173,741,618	2.9
固有資本金	3,689,387,030	3.6	3,689,387,030	3.7	0	0.0
出 資 金	16,977,518,169	16.3	16,299,977,075	16.2	677,541,094	4.2
組 入 資 本 金	57,024,397,959	54.9	55,528,197,435	55.2	1,496,200,524	2.7
剰 余 金	4,291,092,460	4.1	4,181,413,847	4.2	109,678,613	2.6
資本剰余金	407,962,164	0.4	407,962,164	0.4	0	0.0
受贈財産評価額	306,435,437	0.3	306,435,437	0.3	0	0.0
補助金	101,526,727	0.1	101,526,727	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,883,130,296	3.7	3,773,451,683	3.8	109,678,613	2.9
減債積立金	31,015,409	0.0	5,378,933	0.0	25,636,476	476.6
当年度未処分利益剰余金	3,852,114,887	3.7	3,768,072,750	3.7	84,042,137	2.2
負債資本合計	103,845,016,875	100.0	100,539,136,061	100.0	3,305,880,814	3.3

第5表

水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		元 年 度	30 年 度	29 年 度
施設の 利用率 ・ 使用効率	施設利用率 (%)	66.4	67.0	67.1
	最大稼働率 (%)	71.5	72.3	71.9
	負荷率 (%)	92.9	92.6	93.4
	配水管使用効率 (m ³ /m)	22.2	22.3	22.4
職員 1 人 当 た り	給水人口 (人)	4,694	4,663	4,263
	有収水量 (m ³)	464,625	462,901	423,044
	営業収益 (千円)	77,484	77,347	70,772
原価と 単価	給水原価 (円/m ³)	134.26	133.53	131.76
	供給単価 (円/m ³)	162.27	162.66	162.93

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は 100% が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100% を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管 1m 当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		元 年 度	30 年 度	29 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	86.8	87.0	86.0
	固定負債構成比率	10.5	10.2	10.6
	自己資本構成比率	86.6	87.4	87.7
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.4	89.2	87.4
	流動比率	450.0	548.8	840.5
	酸性試験比率 (当座比率)	422.4	506.7	771.4
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率	0.59	0.60	0.57
	未収金回転率	5.10	5.61	7.06

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		元 年 度	30 年 度	29 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	123.7	125.0	126.6
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	120.2	121.9	123.5
	総資本利益率	1.57	1.71	1.83
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	11.3	11.1	10.9
	企業債償還元金対減価償却費比率	27.4	28.4	29.5
	企業債元利償還元金対料金収入比率	13.5	14.0	14.4
	利子負担率	1.73	2.00	2.14

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
4. 平 均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費 - 受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>

第6表

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元年度(A)	30年度(B)	増減額(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,605,879	1,695,369	△89,490
減価償却費	3,497,402	3,487,227	10,175
固定資産除却損	164,394	173,597	△9,203
不用品評価額	14	23	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,459	△732	△727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,381	△14,510	44,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,465	2,855	△390
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	681	303	377
長期前受金戻入額	△404,168	△401,665	△2,503
受取利息及び受取配当金	△25,659	△27,764	2,105
支払利息	187,547	206,905	△19,358
固定資産売却損益(△は益)	△549	522	△1,071
未収金の増減額(△は増加)	41,599	△63,648	105,247
未払金の増減額(△は減少)	△14,541	60,422	△74,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,941	△10,958	3,017
預り金の増減額(△は減少)	△200	△2,515	2,315
消費税等収支額	184,746	△137,654	322,400
小計	5,260,592	4,967,778	292,814
利息及び配当金の受取額	25,655	27,719	△2,064
利息の支払額	△187,519	△206,890	19,371
計	5,098,728	4,788,608	310,121
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,604,494	△5,992,009	387,515
有形固定資産の売却による収入	750	260	489
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,800	28,532	△4,732
固定資産の取得にかかる収入	108,294	75,217	33,077
貸付金による支出	0	△5,100	5,100
貸付金返還金による収入	1,282	598	683
建設改良基金の積立による支出	△690,900	△631,307	△59,593
長期定期預金の払戻による収入	400,000	400,000	0
計	△5,761,269	△6,123,808	362,539
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	591,300	106,500	484,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,361,700	642,500	719,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△848,596	△876,492	27,896
他会計からの出資による収入	677,898	415,109	262,790
計	1,782,302	287,617	1,494,685
資金増加額(又は減少額)	1,119,761	△1,047,584	2,167,345
資金期首残高	10,371,493	11,419,077	△1,047,584
資金期末残高	11,491,254	10,371,493	1,119,761

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

1 事業の概要（資料第1表参照－P42～43）

(1) 簡易水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口 2,475 人で前年度より 153 人（5.8%）減少し、給水戸数は 1,895 戸で前年度より 33 戸（1.7%）減少している。

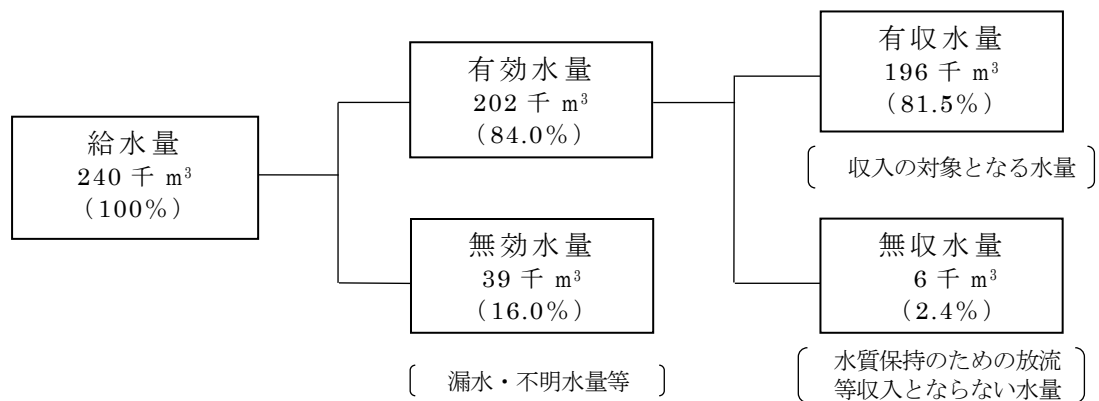
(2) 給水量と有収率

給水量は 240,210 m³ で前年度より 15,160 m³（5.9%）減少し、有収水量は 195,831 m³ で前年度より 6,151 m³（3.0%）減少している。なお、有収率は、81.5%となっており、前年度より 2.4 ポイント上昇している。

(3) 主な事業

当年度の主な事業は、中島地区の施設更新・改良事業により津和地浄水場計装盤の更新を行うとともに、簡易水道施設整備事業により配水管整備を実施した。

給水量の内訳



2 予算執行状況（資料第2表参照－P44～45）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 4,200 万円に対し決算額 2 億 8,991 万 5 千円で執行率 84.8%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 3 億 2,442 万円に対し決算額 2 億 5,851 万 7 千円で執行率 79.7%となっている。

収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的収入	中島地区簡易水道事業収益	322,170	277,479	86.1	309,632	△ 32,153
	営業収益	68,820	69,929	101.6	71,353	△ 1,425
	営業外収益	253,310	207,543	81.9	238,265	△ 30,722
	特別利益	40	7	18.0	13	△ 6
	北条地区簡易水道事業収益	19,830	12,437	62.7	16,935	△ 4,498
	営業収益	2,280	2,336	102.5	2,374	△ 38
	営業外収益	17,530	10,101	57.6	14,561	△ 4,461
	特別利益	20	0	0.0	0	0
	計	342,000	289,915	84.8	326,567	△ 36,651
	収益的支出	中島地区簡易水道事業費用	303,590	245,402	80.8	277,307
営業費用		291,310	236,870	81.3	254,405	△ 17,535
営業外費用		9,130	8,532	93.5	9,282	△ 749
特別損失		150	0	0.0	13,620	△ 13,620
予備費		3,000	0	0.0	0	0
北条地区簡易水道事業費用		20,830	13,114	63.0	17,839	△ 4,725
営業費用		19,680	13,018	66.1	14,492	△ 1,473
営業外費用		670	96	14.4	89	7
特別損失		80	0	0.0	3,258	△ 3,258
予備費		400	0	0.0	0	0
計	324,420	258,517	79.7	295,146	△ 36,630	
収 支 差 引 額	17,580	31,399	—	31,420	△ 22	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 8,268 万 8 千円に対し決算額 7,469 万 5 千円で執行率 90.3%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の補助金 2,582 万 8 千円、出資金 2,746 万 7 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 2 億 1,328 万円に対し決算額 1 億 7,468 万 3 千円で執行率 81.9%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の簡易水道建設改良費 1 億 3,714 万 8 千円、企業債償還金 3,615 万 2 千円等である。

資本的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
資本的収入	中島地区簡易水道資本的収入	77,878	74,695	95.9	72,862	1,833
	補助金	28,898	25,828	89.4	6,000	19,828
	出資金	27,570	27,467	99.6	33,462	△5,995
	企業債	21,400	21,400	100.0	33,400	△12,000
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的収入	4,810	0	0.0	10,100	△10,100
	出資金	4,800	0	0.0	5,000	△5,000
	他会計長期借入金	0	0	0.0	5,100	△5,100
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	計	82,688	74,695	90.3	82,962	△8,267
資本的支出	中島地区簡易水道資本的支出	205,260	173,300	84.4	135,605	37,695
	簡易水道建設改良費	159,100	137,148	86.2	102,597	34,550
	企業債償還金	36,160	36,152	100.0	33,008	3,145
	予備費	10,000	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的支出	8,020	1,383	17.2	13,265	△11,882
	簡易水道建設改良費	5,590	16	0.3	12,068	△12,052
	他会計長期借入金償還金	1,430	1,367	95.6	1,197	170
	予備費	1,000	0	0.0	0	0
	計	213,280	174,683	81.9	148,870	25,813
	収支差引額	△130,592	△99,988	—	△65,909	△34,080

資本的収入額 7,469 万 5 千円は、資本的支出額 1 億 7,468 万 3 千円に対して 9,998 万 8 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

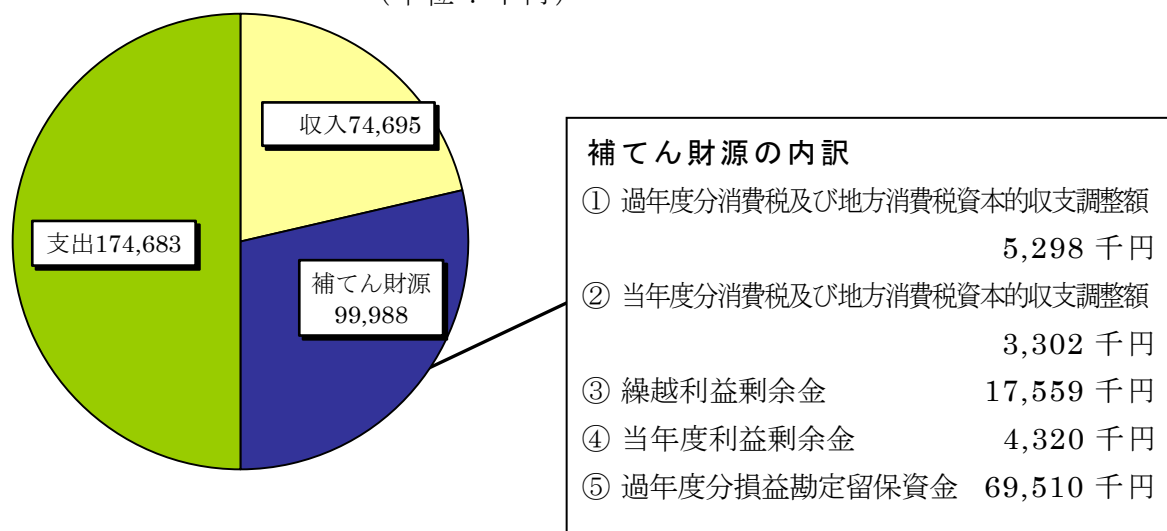
補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		30 年度末残額 (A)	元年度発生高 (B)	補てん額 (C)	元年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	523,220	—	69,510	453,710
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 94,241	0	94,241
	計	523,220	94,241	69,510	547,951
利益 剰余金	繰越利益剰余金	17,559	—	17,559	0
	当年度利益剰余金	—	21,811	4,320	17,491
	計	17,559	21,811	21,879	17,491
消費税等 資本的収支 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	5,298	—	5,298	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	9,588	3,302	6,286
	計	5,298	9,588	8,600	6,286
合 計		546,076	125,640	99,988	571,728

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 114,446 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 1,673 千円等の合算から、長期前受金戻入 21,879 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P46～47）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 2 億 7,788 万 8 千円に対し経常費用 2 億 5,608 万 4 千円で、差引き 2,180 万 4 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 7 千円を加えた額 2,181 万 1 千円が当年度純利益となっている。

経常収支の状況

（単位：千円・％）

科 目		元 年度	30 年度	増減額	増減率
経常収益	営 業 収 益	66,548	68,281	△1,733	△2.5
	営 業 外 収 益	211,339	247,527	△36,188	△14.6
	計 (A)	277,888	315,809	△37,921	△12.0
経常費用	営 業 費 用	240,769	257,853	△17,084	△6.6
	営 業 外 費 用	15,315	17,984	△2,669	△14.8
	計 (B)	256,084	275,837	△19,753	△7.2
経常損益 (A)－(B)		21,804	39,972	△18,168	△45.5
特別損益	特 別 利 益	7	13	△6	△46.0
	特 別 損 失	0	16,233	△16,233	皆減
当年度純利益		21,811	23,752	△1,941	△8.2

(2) 収益について

経常収益 2 億 7,788 万 8 千円に特別利益 7 千円を加えた当年度総収益の決算額は、2 億 7,789 万 5 千円で前年度より 3,792 万 7 千円（12.0％）減少している。

総収益のうち営業収益は、6,654 万 8 千円で前年度より 173 万 3 千円（2.5％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 8,432 万 3 千円（現年度分 7,195 万 4 千円、過年度分 1,236 万 9 千円）に対し収入済額 7,241 万 3 千円、収入未済額 1,189 万 4 千円、不納欠損額 1 万 5 千円であり、収入率は 85.9％（前年度 85.6％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 1,089 万 9 千円を除く収入率は、98.6％（前年度 98.3％）である。また、令和 2 年 3 月末における口座振替加入率は、94.1％（前年度 94.5％）となっている。

次に、営業外収益は、2 億 1,133 万 9 千円で前年度より 3,618 万 8 千円（14.6％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計補助金の減少によるものである。

また、特別利益 7 千円は、過年度損益修正益である。

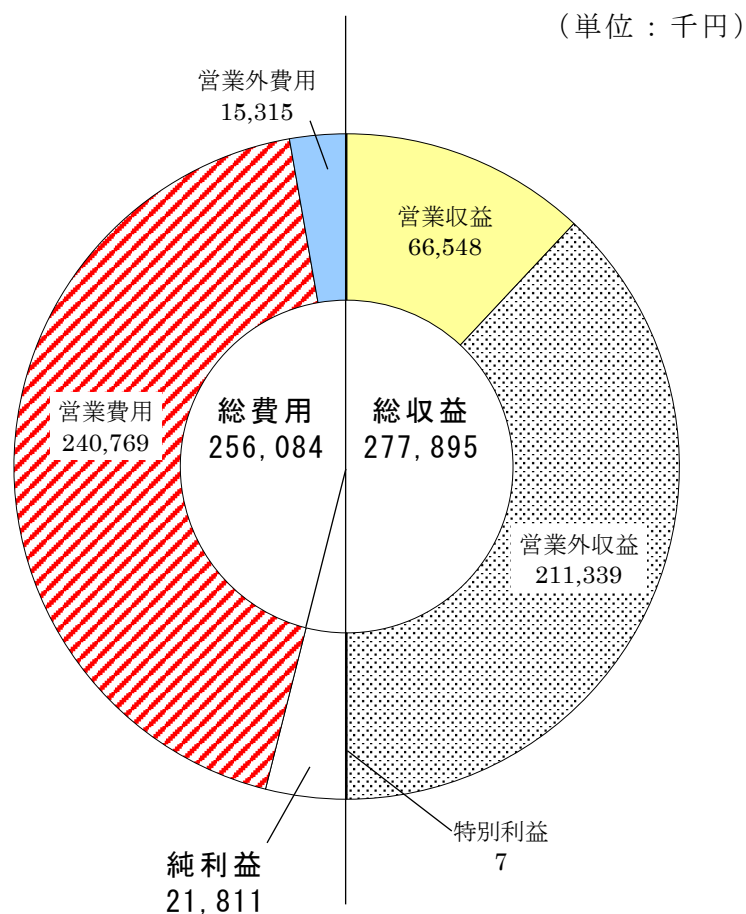
(3) 費用について

経常費用は 2 億 5,608 万 4 千円で特別損失は生じなかったため、当年度総費用の決算額は、2 億 5,608 万 4 千円で前年度より 3,598 万 6 千円（12.3%）減少している。

総費用のうち営業費用は、2 億 4,076 万 9 千円で前年度より 1,708 万 4 千円（6.6%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の原水及び浄水費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、1,531 万 5 千円で前年度より 266 万 9 千円（14.8%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の雑支出が減少したことによるものである。

収 益 と 費 用 の 構 成



有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分	中島地区簡易水道		北条地区簡易水道		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益(A)	64,086,798 円	—	2,150,501 円	—	
給水原価(B)	221,962,018 円	—	12,242,385 円	—	
(注1) 経常費用	243,840,741 円	—	12,242,385 円	—	
長期前受金戻入	△21,878,723 円	—	0 円	—	
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)	353.64 円	—	149.78 円	—	
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)	1,224.83 円	—	852.65 円	—	
内 訳	人件費	147.45 円	11.0 %	0.00 円	0.0 %
	動力費	63.97 円	4.8 %	22.97 円	2.7 %
	物件費その他	460.09 円	34.2 %	648.97 円	76.1 %
	減価償却費等	626.98 円	46.6 %	174.01 円	20.4 %
	支払利息	47.08 円	3.5 %	6.70 円	0.8 %
計	1,345.56 円	100.0 %	852.65 円	100.0 %	
長期前受金戻入	△120.73 円	—	0.00 円	—	
差(C)－(D)	△871.19 円	—	△702.87 円	—	
有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	181,219 m ³		14,358 m ³		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m³当たり供給単価(C)＝給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)
3. 1 m³当たり給水原価(D)＝給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

4 財政状態 (資料第4表参照－P48～49)

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、30億8,943万8千円で前年度より3,305万6千円(1.1%)増加している。

固定資産は、24億7,502万1千円で前年度より923万5千円(0.4%)増加している。これは、主に中島地区簡易水道有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、6億1,441万7千円で前年度より2,382万1千円(4.0%)増加している。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、30億8,943万8千円で前年度より3,305万6千円（1.1%）増加している。

固定負債は、5億4,376万8千円で前年度より1,715万3千円（3.1%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

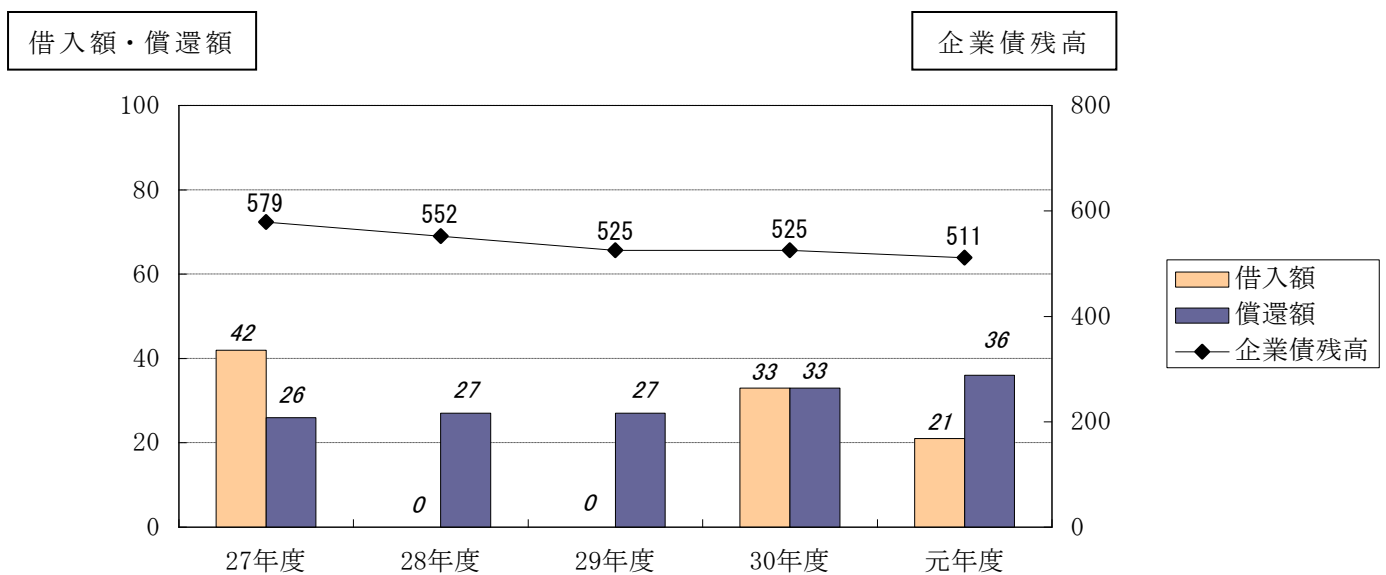
流動負債は、4,789万3千円で前年度より79万7千円（1.6%）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。なお、未払金611万4千円の主なものは、営業未払金608万8千円である。

また、繰延収益は、4億7,885万4千円で前年度より172万8千円（0.4%）増加している。これは、長期前受金の建設仮勘定長期前受金が増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企業債の推移

（単位：百万円）



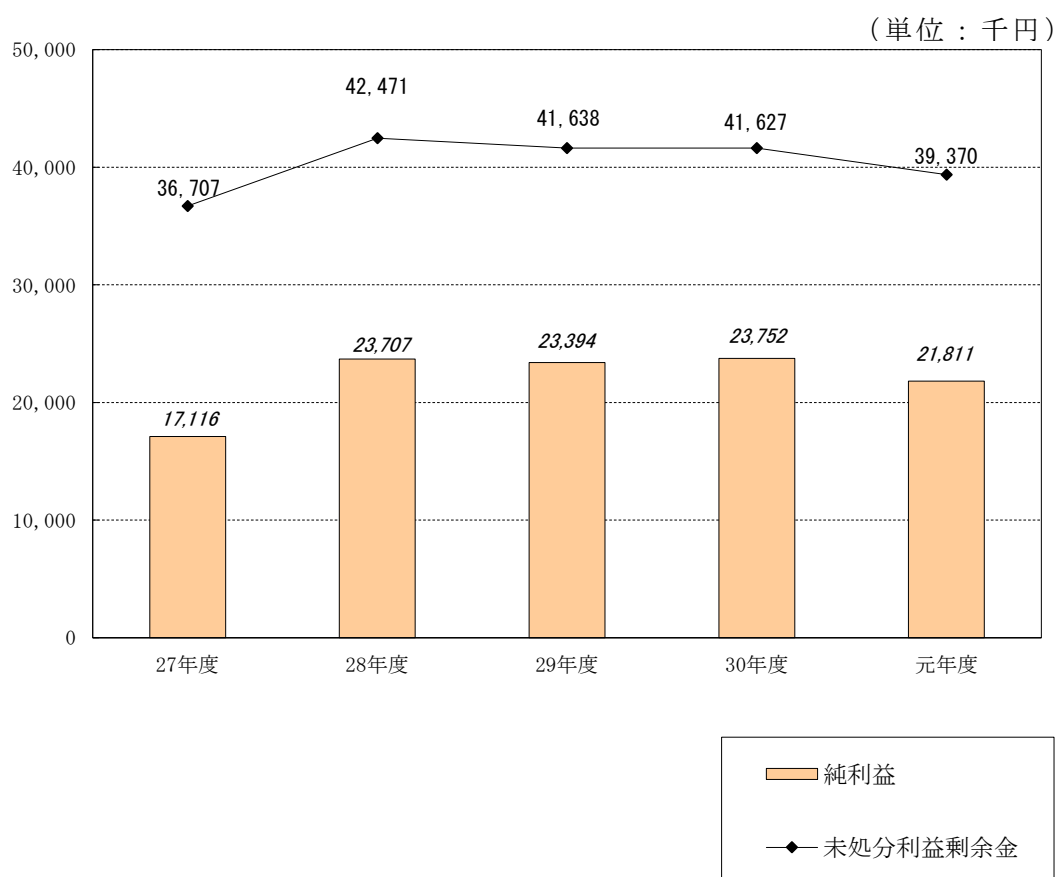
資本金は、19億7,092万9千円で前年度より5,153万5千円（2.7%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、4,799万4千円で前年度より225万8千円（4.5%）減少している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金1,755万9千円に当年度純利益2,181万1千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,937万円で、このうち1,788万6千円は減債積立金、399万3千円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は1,749万1千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処分利益剰余金の推移



5 経営分析（資料第5表参照－P50～55）

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

6 キャッシュ・フローの状況（資料第6表参照－P56）

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により1億4,506万円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1億1,197万3千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入等により814万2千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は4,122万9千円の資金が増加し、資金期末残高は3億6,200万6千円となっている。

む す び

以上が、令和元年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 2 億 7,789 万 5 千円（前年度比 88.0%）であり、一方、総費用は 2 億 5,608 万 4 千円（前年度比 87.7%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2,181 万 1 千円で、6 年連続で純利益を計上することができたものの、黒字額は前年度と比べ 194 万 1 千円減少し、資産維持費所要額 2,187 万 9 千円を控除した単年度実質収支は 6 万 8 千円の赤字となっている。

財政状態については、企業の収益力を示す収益率のうち、総収支比率は 108.5%（年鑑指標^(注)は 104.4%）と良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は 27.6%（年鑑指標^(注)は 64.6%）であり、前年度の 26.5%から 1.1 ポイント上昇したものの依然として厳しい状況となっている。

当年度の主な事業については、施設の経年劣化による給水事故を防止するため、津和地浄水場計装盤の更新などの施設更新・改良事業を行うとともに、東中島地区の配水管整備のため簡易水道施設整備事業などを実施した。

簡易水道事業では、水道施設の老朽化等への対応が求められるが、過疎化の進展により給水人口が年々減少しているため、経営環境は厳しく、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない状況となっている。

しかしながら、安全で良質な水道水は地元住民の生活に欠かすことができないものであり、今後も水道水の安定的な供給を継続するため、国庫補助金など有効な財源を活用することなどにより、効率的な事業運営に努められたい。

（注）平成 30 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の簡易水道事業における法適用団体（34 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

簡易水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

簡 易 水 道 事 業

項 目	単 位	令和元年度		
		簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道
給 水 人 口	人	2,475	2,277	198
給 水 戸 数	戸	1,895	1,767	128
給 水 量	m ³	240,210	213,960	26,250
有 収 水 量	m ³	195,831	181,473	14,358
有 収 率	%	81.5	84.8	54.7
1 日 平 均 給 水 量	m ³	656	585	72
職 員 数	人	4	4	0

業 務 実 績 表

平成 30 年度			増 減	増減率 (%)	備 考
簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道			
2,628	2,415	213	△ 153	△ 5.8	年度末現在
1,928	1,798	130	△ 33	△ 1.7	"
255,370	231,430	23,940	△ 15,160	△ 5.9	総 量
201,982	187,205	14,777	△ 6,151	△ 3.0	"
79.1	80.9	61.7	2.4	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
700	634	66	△ 44	△ 6.3	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
4	4	0	0	0.0	年度末現在

第2表

簡 易 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業収益	322,170,000	94.2	277,478,775	95.7	△44,691,225	86.1
第1項 営業収益	68,820,000	20.1	69,928,662	24.1	1,108,662	101.6
第2項 営業外収益	253,310,000	74.1	207,542,930	71.6	△45,767,070	81.9
第3項 特別利益	40,000	0.0	7,183	0.0	△32,817	18.0
第2款 北条地区簡易水道事業収益	19,830,000	5.8	12,436,680	4.3	△7,393,320	62.7
第1項 営業収益	2,280,000	0.7	2,335,992	0.8	55,992	102.5
第2項 営業外収益	17,530,000	5.1	10,100,688	3.5	△7,429,312	57.6
第3項 特別利益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	342,000,000	100.0	289,915,455	100.0	△52,084,545	84.8

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業費用	303,590,000	93.6	245,402,387	94.9	58,187,613	80.8
第1項 営業費用	291,310,000	89.8	236,870,180	91.6	54,439,820	81.3
第2項 営業外費用	9,130,000	2.8	8,532,207	3.3	597,793	93.5
第3項 特別損失	150,000	0.0	0	0.0	150,000	0.0
第4項 予備費	3,000,000	0.9	0	0.0	3,000,000	0.0
第2款 北条地区簡易水道事業費用	20,830,000	6.4	13,114,458	5.1	7,715,542	63.0
第1項 営業費用	19,680,000	6.1	13,018,276	5.0	6,661,724	66.1
第2項 営業外費用	670,000	0.2	96,182	0.0	573,818	14.4
第3項 特別損失	80,000	0.0	0	0.0	80,000	0.0
第4項 予備費	400,000	0.1	0	0.0	400,000	0.0
合 計	324,420,000	100.0	258,516,845	100.0	65,903,155	79.7

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道資本の収入	77,878,000	94.2	74,694,725	100.0	△3,183,275	95.9
第 1 項 補 助 金	28,898,000	34.9	25,828,000	34.6	△3,070,000	89.4
第 2 項 出 資 金	27,570,000	33.3	27,466,725	36.8	△103,275	99.6
第 3 項 企 業 債	21,400,000	25.9	21,400,000	28.6	0	100.0
第 4 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の収入	4,810,000	5.8	0	0.0	△4,810,000	0.0
第 1 項 出 資 金	4,800,000	5.8	0	0.0	△4,800,000	0.0
第 2 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	82,688,000	100.0	74,694,725	100.0	△7,993,275	90.3

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 中島地区簡易水道資本の支出	205,260,000	96.2	173,300,034	99.2	0	31,959,966	84.4
第 1 項 簡易水道建設改良費	159,100,000	74.6	137,147,553	78.5	0	21,952,447	86.2
第 2 項 企業債償還金	36,160,000	17.0	36,152,481	20.7	0	7,519	100.0
第 3 項 予 備 費	10,000,000	4.7	0	0.0	0	10,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の支出	8,020,000	3.8	1,382,996	0.8	0	6,637,004	17.2
第 1 項 簡易水道建設改良費	5,590,000	2.6	16,330	0.0	0	5,573,670	0.3
第 2 項 他会計長期借入金償還金	1,430,000	0.7	1,366,666	0.8	0	63,334	95.6
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0.5	0	0.0	0	1,000,000	0.0
合 計	213,280,000	100.0	174,683,030	100.0	0	38,596,970	81.9

第3表

簡 易 水 道 事 業

費用の部

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業費用	243,841,385	95.2	275,353,153	94.3	△31,511,768	△11.4
営業費用	228,623,020	89.3	244,244,428	83.6	△15,621,408	△6.4
原水及び浄水費	68,525,571	26.8	81,994,576	28.1	△13,469,005	△16.4
配水及び給水費	20,644,623	8.1	29,347,757	10.0	△8,703,134	△29.7
業務費	2,318,352	0.9	2,522,447	0.9	△204,095	△8.1
総係費	23,513,277	9.2	15,815,124	5.4	7,698,153	48.7
減価償却費	111,947,813	43.7	109,227,880	37.4	2,719,933	2.5
資産減耗費	1,673,384	0.7	5,336,644	1.8	△3,663,260	△68.6
営業外費用	15,218,365	5.9	17,894,534	6.1	△2,676,169	△15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,531,563	3.3	9,034,252	3.1	△502,689	△5.6
雑支出	6,686,802	2.6	8,860,282	3.0	△2,173,480	△24.5
特別損失	0	0.0	13,214,191	4.5	△13,214,191	皆減
災害損失	0	0.0	13,148,231	4.5	△13,148,231	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	65,960	0.0	△65,960	皆減
北条地区簡易水道事業費用	12,242,387	4.8	16,716,656	5.7	△4,474,269	△26.8
営業費用	12,146,205	4.7	13,608,442	4.7	△1,462,237	△10.7
原水及び浄水費	5,361,487	2.1	5,586,427	1.9	△224,940	△4.0
配水及び給水費	4,026,958	1.6	5,179,195	1.8	△1,152,237	△22.2
業務費	166,751	0.1	166,863	0.1	△112	△0.1
総係費	92,552	0.0	164,314	0.1	△71,762	△43.7
減価償却費	2,498,457	1.0	2,511,372	0.9	△12,915	△0.5
資産減耗費	0	0.0	271	0.0	△271	皆減
営業外費用	96,182	0.0	89,256	0.0	6,926	7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	96,180	0.0	89,247	0.0	6,933	7.8
雑支出	2	0.0	9	0.0	△7	△77.8
特別損失	0	0.0	3,018,958	1.0	△3,018,958	皆減
災害損失	0	0.0	3,018,958	1.0	△3,018,958	皆減
計(総費用)	256,083,772	100.0	292,069,809	100.0	△35,986,037	△12.3
当年度純利益	21,811,067	—	23,752,038	—	△1,940,971	△8.2
合 計	277,894,839	—	315,821,847	—	△37,927,008	△12.0
前年度繰越利益剰余金	17,558,600	—	17,875,272	—	△316,672	△1.8
当年度未処分利益剰余金	39,369,667	—	41,627,310	—	△2,257,643	△5.4

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業収益	265,643,709	95.6	299,062,111	94.7	△33,418,402	△11.2
営業収益	64,397,702	23.2	66,082,750	20.9	△1,685,048	△2.5
給水収益	64,086,798	23.1	66,007,020	20.9	△1,920,222	△2.9
他会計負担金	240,004	0.1	2,385	0.0	237,619	9,963.1
その他の営業収益	70,900	0.0	73,345	0.0	△2,445	△3.3
営業外収益	201,238,824	72.4	232,966,059	73.8	△31,727,235	△13.6
受取利息及び配当金	103,314	0.0	87,063	0.0	16,251	18.7
他会計補助金	178,129,775	64.1	206,676,889	65.4	△28,547,114	△13.8
補助金	0	0.0	318,000	0.1	△318,000	皆減
児童手当負担金	618,000	0.2	696,000	0.2	△78,000	△11.2
長期前受金戻入	21,878,723	7.9	24,068,710	7.6	△2,189,987	△9.1
雑収益	509,012	0.2	1,119,397	0.4	△610,385	△54.5
特別利益	7,183	0.0	13,302	0.0	△6,119	△46.0
過年度損益修正益	7,183	0.0	13,302	0.0	△6,119	△46.0
北条地区簡易水道事業収益	12,251,130	4.4	16,759,736	5.3	△4,508,606	△26.9
営業収益	2,150,501	0.8	2,198,734	0.7	△48,233	△2.2
給水収益	2,150,501	0.8	2,194,434	0.7	△43,933	△2.0
その他の営業収益	0	0.0	4,300	0.0	△4,300	皆減
営業外収益	10,100,629	3.6	14,561,002	4.6	△4,460,373	△30.6
他会計補助金	10,100,000	3.6	14,558,278	4.6	△4,458,278	△30.6
雑収益	629	0.0	2,724	0.0	△2,095	△76.9
合 計 (総収益)	277,894,839	100.0	315,821,847	100.0	△37,927,008	△12.0

第4表

簡 易 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	2,475,020,908	80.1	2,465,786,218	80.7	9,234,690	0.4
中島地区簡易水道有形固定資産	2,390,965,351	77.4	2,379,047,324	77.8	11,918,027	0.5
土 地	83,361,671	2.7	83,361,671	2.7	0	0.0
建 物	92,362,545	3.0	97,002,444	3.2	△4,639,899	△4.8
構 築 物	1,606,860,822	52.0	1,653,033,676	54.1	△46,172,854	△2.8
機 械 及 び 装 置	466,055,546	15.1	449,959,188	14.7	16,096,358	3.6
車 両 運 搬 具	171,898	0.0	170,733	0.0	1,165	0.7
工 具 , 器 具 及 び 備 品	3,974,703	0.1	2,032,668	0.1	1,942,035	95.5
建 設 仮 勘 定	138,178,166	4.5	93,486,944	3.1	44,691,222	47.8
中島地区簡易水道無形固定資産	2,580,800	0.1	2,780,800	0.1	△200,000	△7.2
水 利 権	2,400,000	0.1	2,600,000	0.1	△200,000	△7.7
電 話 加 入 権	180,800	0.0	180,800	0.0	0	0.0
北条地区簡易水道有形固定資産	81,366,757	2.6	83,850,094	2.7	△2,483,337	△3.0
土 地	900,993	0.0	900,993	0.0	0	0.0
建 物	71,972	0.0	76,966	0.0	△4,994	△6.5
構 築 物	77,166,931	2.5	68,190,499	2.2	8,976,432	13.2
機 械 及 び 装 置	2,994,247	0.1	3,482,017	0.1	△487,770	△14.0
車 両 運 搬 具	36,953	0.0	36,953	0.0	0	0.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	195,661	0.0	208,420	0.0	△12,759	△6.1
建 設 仮 勘 定	0	0.0	10,954,246	0.4	△10,954,246	皆減
北条地区簡易水道無形固定資産	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	614,417,497	19.9	590,596,605	19.3	23,820,892	4.0
現 金 預 金	362,006,250	11.7	320,777,144	10.5	41,229,106	12.9
未 収 金	251,162,172	8.1	268,570,047	8.8	△17,407,875	△6.5
貯 蔵 品	1,249,075	0.0	1,249,414	0.0	△339	△0.0
資 産 合 計	3,089,438,405	100.0	3,056,382,823	100.0	33,055,582	1.1

貸借対照表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	543,768,383	17.6	560,920,895	18.4	△17,152,512	△3.1
中島地区簡易水道企業債	472,338,249	15.3	489,134,366	16.0	△16,796,117	△3.4
建設改良費等企業債	472,338,249	15.3	489,134,366	16.0	△16,796,117	△3.4
中島地区簡易水道引当金	34,360,132	1.1	33,349,861	1.1	1,010,271	3.0
退職給付引当金	5,432,224	0.2	4,421,953	0.1	1,010,271	22.8
修繕引当金	28,927,908	0.9	28,927,908	0.9	0	0.0
北条地区簡易水道他会計借入金	37,070,002	1.2	38,436,668	1.3	△1,366,666	△3.6
建設改良費等長期借入金	37,070,002	1.2	38,436,668	1.3	△1,366,666	△3.6
流 動 負 債	47,892,558	1.6	48,689,844	1.6	△797,286	△1.6
中島地区簡易水道企業債	38,196,117	1.2	36,152,481	1.2	2,043,636	5.7
建設改良費等企業債	38,196,117	1.2	36,152,481	1.2	2,043,636	5.7
北条地区簡易水道他会計借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
建設改良費等長期借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
未 払 金	6,114,294	0.2	8,948,560	0.3	△2,834,266	△31.7
中島地区簡易水道引当金	2,102,525	0.1	1,659,421	0.1	443,104	26.7
賞与引当金	1,768,470	0.1	1,396,961	0.0	371,509	26.6
法定福利費引当金	334,055	0.0	262,460	0.0	71,595	27.3
その他流動負債	112,956	0.0	562,716	0.0	△449,760	△79.9
繰 延 収 益	478,854,016	15.5	477,126,428	15.6	1,727,588	0.4
長 期 前 受 金	478,854,016	15.5	477,126,428	15.6	1,727,588	0.4
受贈財産評価額	5,848,036	0.2	6,040,030	0.2	△191,994	△3.2
補助金	431,717,114	14.0	453,026,833	14.8	△21,309,719	△4.7
工事負担金	12,150,555	0.4	12,527,565	0.4	△377,010	△3.0
建設仮勘定長期前受金	29,138,311	0.9	5,532,000	0.2	23,606,311	426.7
資 本 金	1,970,929,352	63.8	1,919,393,917	62.8	51,535,435	2.7
資 本 金	1,970,929,352	63.8	1,919,393,917	62.8	51,535,435	2.7
固 有 資 本 金	1,067,414,368	34.6	1,067,414,368	34.9	0	0.0
出 資 金	695,130,916	22.5	667,664,191	21.8	27,466,725	4.1
組 入 資 本 金	208,384,068	6.7	184,315,358	6.0	24,068,710	13.1
剰 余 金	47,994,096	1.6	50,251,739	1.6	△2,257,643	△4.5
中島地区簡易水道資本剰余金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
補助金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
利益剰余金	39,369,667	1.3	41,627,310	1.4	△2,257,643	△5.4
当年度未処分利益剰余金	39,369,667	1.3	41,627,310	1.4	△2,257,643	△5.4
負債資本合計	3,089,438,405	100.0	3,056,382,823	100.0	33,055,582	1.1

第5表

簡 易 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		元 年 度	30 年 度	29 年 度	
施設の利用率・使用効率	施設利用率 (%)	37.3	39.8	39.6	
	最大稼働率 (%)	57.9	69.8	65.5	
	負荷率 (%)	64.4	57.0	60.3	
	配水管使用効率 (m ³ /m)	2.0	2.2	2.2	
職員1人当たり	給水人口 (人)	825	876	922	
	有収水量 (m ³)	65,277	67,327	68,709	
	営業収益 (千円)	22,183	22,760	23,218	
原価と単価	給水原価 (円/m ³)	中島地区	1,224.83	1,272.19	1,206.82
		北条地区	852.65	926.96	891.37
	供給単価 (円/m ³)	中島地区	353.64	352.73	352.04
		北条地区	149.78	148.50	149.39

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		元 年 度	30 年 度	29 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	80.1	80.7	80.6
	固定負債構成比率	17.6	18.4	18.9
	自己資本構成比率	80.8	80.1	78.1
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	81.4	82.0	83.1
	流動比率	1,282.9	1,213.0	639.6
	酸性試験比率 (当座比率)	1,280.3	1,210.4	613.5
回 轉 率 (回)	固定資産回轉率	0.03	0.03	0.03
	流動資産回轉率	0.11	0.12	0.13
	未収金回轉率	0.26	0.27	0.29

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		元 年 度	30 年 度	29 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	108.5	108.1	108.7
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	27.6	26.5	27.7
	総資本利益率	0.7	0.8	0.8
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	40.3	38.6	33.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	39.1	37.6	28.7
	企業債元利償還元金対料金収入比率	67.5	61.8	53.1
	利子負担率	1.5	1.7	1.7
	繰入金比率 (収益的収入分)	67.7	70.1	67.8

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産＋流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債＋流動負債＋自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋繰延収益
4. 平 均 = (期首＋期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費－受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金）}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	収益的収入における繰入金依存度を示すもので、比率は低いほど良い。

第6表

簡易水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元 年 度 (A)	30 年 度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	21,811	23,752	△1,941
減 価 償 却 費	114,446	111,739	2,707
固 定 資 産 除 却 損	1,673	10,905	△9,232
不 用 品 評 価 額	0	1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	△94	△186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,010	1,105	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	372	529	△158
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	72	122	△51
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△21,848	21,848
長 期 前 受 金 戻 入 額	△21,879	△24,069	2,190
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△103	△87	△16
支 払 利 息	8,628	9,123	△496
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	33,632	△23,457	57,090
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△1,878	△30,679	28,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△1	1
預り金の増減額 (△は減少)	△450	△5,346	4,896
消 費 税 等 収 支 額	△3,470	△2,927	△543
小 計	153,585	48,770	104,815
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	103	87	16
利 息 の 支 払 額	△8,628	△9,124	496
計	145,060	39,734	105,327
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△126,201	△83,908	△42,293
国庫補助金等による収入	14,228	△468	14,696
計	△111,973	△84,376	△27,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,400	20,700	700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△36,152	△33,008	△3,145
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	5,100	△5,100
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,367	△1,197	△170
他会計からの出資による収入	24,262	42,235	△17,973
計	8,142	33,830	△25,688
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	41,229	△10,813	52,042
資 金 期 首 残 高	320,777	331,590	△10,813
資 金 期 末 残 高	362,006	320,777	41,229

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概要（資料第1表参照－P68～69）

(1) 給水量の状況

工業用水道事業は、西部地区に広がる臨海工業地帯の工場5社に対し工業用水を供給している。

当年度の業務実績は、給水量が17,250,170 m³で前年度より340,480 m³（2.0%）増加している。また、1日平均給水量は47,132 m³で、1日供給能力130,000 m³に対する割合は36.3%となり、前年度より0.7ポイント上昇している。

次に、有収水量は16,390,838 m³で前年度より374,904 m³（2.3%）増加している。

(2) 主な事業

当年度の主な事業は、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施したほか、施設の更新・改良事業として、送水ポンプ取替工事等を実施した。

給水量等の状況

区 分	単位	元 年 度	30 年 度	増 減
契約水量 (A)	m ³	34,627,260	34,532,650	94,610
給水量 (B)	m ³	17,250,170	16,909,690	340,480
有収水量 (C)	m ³	16,390,838	16,015,934	374,904
使用率(C)／(A)×100	%	47.3	46.4	0.9
有収率(C)／(B)×100	%	95.0	94.7	0.3

1日平均給水量等の状況

区 分	単位	元 年 度	30 年 度	増 減
1日供給能力 (A)	m ³	130,000	130,000	0
1日契約水量	m ³	94,610	94,610	0
1日最大給水量	m ³	50,310	68,900	△18,590
1日平均給水量 (B)	m ³	47,132	46,328	804
1日平均有収水量	m ³	44,784	43,879	905
給水率(B)／(A)×100	%	36.3	35.6	0.7

2 予算執行状況（資料第2表参照－P70～71）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 5,835 万円に対し決算額 6 億 3,818 万 7 千円で執行率 96.9%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 4 億 5,667 万円に対し決算額 3 億 9,168 万 9 千円で執行率 85.8%となっている。

収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
収益的収入	658,350	638,187	96.9	628,016	10,171
工業用水道事業収益					
営業収益	606,750	604,166	99.6	597,918	6,248
営業外収益	51,560	33,414	64.8	26,171	7,243
特別利益	40	606	1,515.5	3,926	△3,320
収益的支出	456,670	391,689	85.8	421,591	△29,902
工業用水道事業費用					
営業費用	438,770	389,423	88.8	414,262	△24,839
営業外費用	7,850	2,265	28.9	7,313	△5,048
特別損失	50	0	0.0	16	△16
予備費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額	201,680	246,498	—	206,425	40,073

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 5 億 1,301 万円に対し決算額 3 億 227 万 3 千円で執行率 58.9%となっており、内訳は、企業債 3 億円、工事負担金 226 万 2 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 12 億 3,753 万円に対し決算額 6 億 2,758 万 3 千円で執行率 50.7%となっており、内訳は、工業用水道建設改良費 5 億 7,750 万 2 千円、基金造成費 3,633 万円等である。

なお、翌年度繰越額は、工業用水道建設改良費繰越額 5 億 5,950 万円である。

資本的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	513,010	302,273	58.9	253,800	48,473
企業債	500,000	300,000	60.0	108,000	192,000
工事負担金	13,000	2,262	17.4	145,684	△143,422
固定資産売却代金	10	10	103.9	115	△105
資本的支出	1,237,530	627,583	50.7	594,355	33,228
工業用水道建設改良費	1,167,170	577,502	49.5	539,225	38,277
基金造成費	36,330	36,330	100.0	44,835	△8,505
企業債償還金	24,030	13,751	57.2	10,295	3,456
予備費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額	△724,520	△325,310	—	△340,555	15,245

資本的収入額は3億227万3千円で、この額は資本的支出額6億2,758万3千円に対して3億2,531万円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

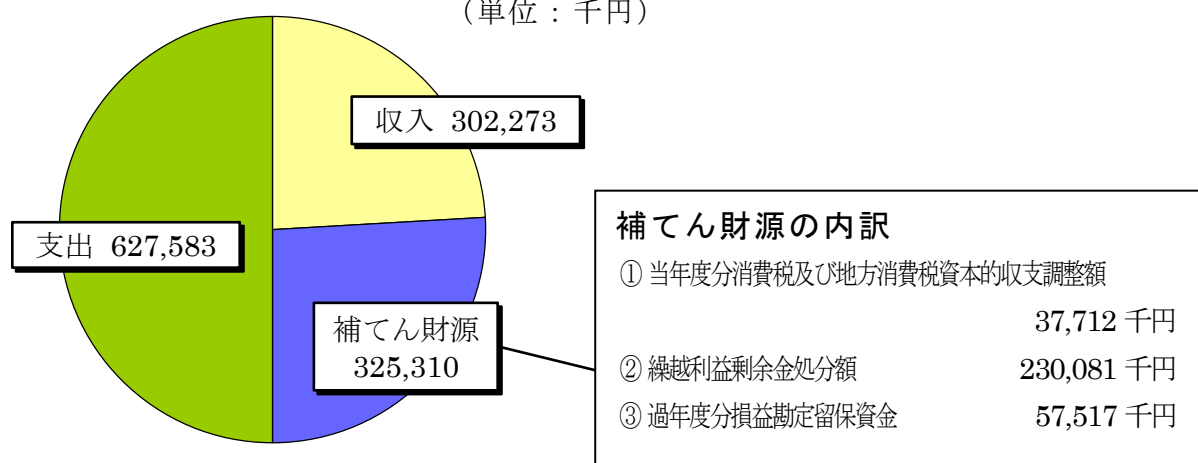
補てんの状況

(単位：千円)

項目		30年度末残額 (A)	元年度発生高 (B)	補てん額 (C)	元年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	912,962	—	57,517	855,445
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注)135,214	0	135,214
	計	912,962	135,214	57,517	990,659
利益 剰余金	繰越利益剰余金	1,834,430	—	240,357	1,594,073
	当年度利益剰余金	—	204,682	0	204,682
	小計	1,834,430	204,682	240,357	1,798,754
	減債積立金	7,255	0	△10,276	17,531
計	1,841,685	204,682	230,081	1,816,285	
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	0	—	0	0
消費 税等 資本的 調整 額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	—	0	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	41,817	37,712	4,105
	計	0	41,817	37,712	4,105
合計	2,754,647	381,712	325,310	2,811,049	

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 160,511 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 954 千円等の合算から、長期前受金戻入 26,251 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P72～73）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 5 億 8,445 万円に対し経常費用 3 億 8,037 万 5 千円で、差引き 2 億 407 万 5 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 60 万 6 千円を加えた額 2 億 468 万 2 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	555,142	553,628	1,514	0.3
	営 業 外 収 益	29,308	26,170	3,138	12.0
	計(A)	584,450	579,798	4,652	0.8
経常費用	営 業 費 用	378,105	403,222	△25,117	△6.2
	営 業 外 費 用	2,270	1,911	359	18.8
	計(B)	380,375	405,133	△24,758	△6.1
経常損益(A)－(B)		204,075	174,665	29,410	16.8
特別損益	特 別 利 益	606	3,926	△3,320	△84.6
	特 別 損 失	0	16	△16	△99.9
当年度純利益		204,682	178,576	26,106	14.6

(2) 収益について

経常収益 5 億 8,445 万円に特別利益 60 万 6 千円を加えた当年度総収益の決算額は、5 億 8,505 万 6 千円となっており、前年度より 133 万 2 千円（0.2％）増加している。

総収益のうち営業収益は、5 億 5,514 万 2 千円で前年度より 151 万 4 千円（0.3％）増加している。これは、給水収益が増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、2,930 万 8 千円で前年度より 313 万 8 千円（12.0％）増加している。これは、主に長期前受金戻入が増加したことによるものである。

また、特別利益 60 万 6 千円は、固定資産売却益 59 万 1 千円及び過年度損益修正益 1 万 5 千円である。

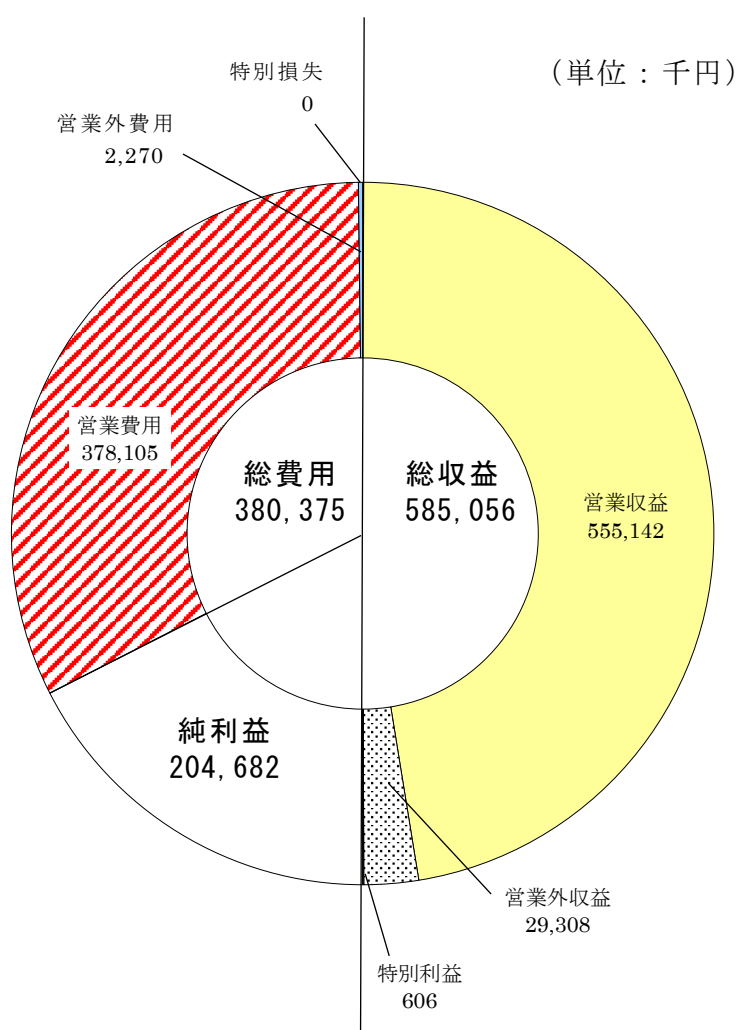
(3) 費用について

経常費用 3 億 8,037 万 5 千円に特別損失を加えた当年度総費用の決算額は、3 億 8,037 万 5 千円で前年度より 2,477 万 4 千円（6.1%）減少している。

総費用のうち営業費用は、3 億 7,810 万 5 千円で前年度より 2,511 万 7 千円（6.2%）減少している。これは、主に資産減耗費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、227 万円で前年度より 35 万 9 千円（18.8%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

収 益 と 費 用 の 構 成



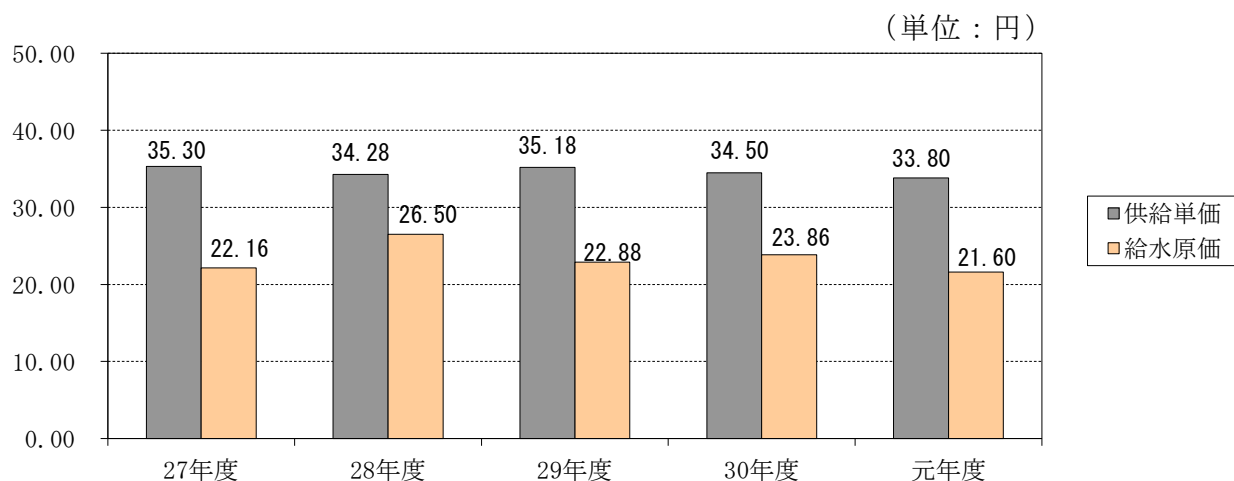
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分	元 年 度		30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(注1) 給水収益(A)	554,036,160円	—	552,522,400円	—	
給水原価(B)	354,123,632円	—	382,158,584円	—	
(注2) 経常費用	380,374,722円	—	405,132,909円	—	
長期前受金戻入	△26,251,090円	—	△22,974,325円	—	
(注3) 1 m ³ 当たり供給単価(C)	33.80円	—	34.50円	—	
(注4) 1 m ³ 当たり給水原価(D)	21.60円	—	23.86円	—	
内 訳	人 件 費	4.43円	19.1%	4.29円	17.0%
	動 力 費	1.55円	6.7%	1.63円	6.4%
	物件費その他	7.24円	31.2%	7.66円	30.3%
	減価償却費等	9.85円	42.4%	11.60円	45.8%
	支 払 利 息	0.14円	0.6%	0.12円	0.5%
	計	23.21円	100.0%	25.30円	100.0%
長期前受金戻入	△1.60円	—	△1.43円	—	
差(C) - (D)	12.20円	—	10.64円	—	
有 収 水 量	16,390,838 m ³		16,015,934 m ³		

- (注) 1. 給水収益(A)は、量水器貸付料を除いたものである。
 2. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
 給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
 3. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量
 4. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態（資料第4表参照－P74～75）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、84億5,196万4千円で前年度より3億2,858万3千円（4.0%）増加している。

固定資産は、55億1,169万1千円で前年度より4億1,054万円（8.0%）増加している。これは、主に有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、29億4,027万3千円で前年度より8,195万6千円（2.7%）減少している。これは、主に未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、84億5,196万4千円で前年度より3億2,858万3千円（4.0%）増加している。

固定負債は、7億7,767万7千円で前年度より2億7,953万1千円（56.1%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、6,134万6千円で前年度より1億3,164万円（68.2%）減少している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

また、繰延収益は、6億2,177万6千円で前年度より2,398万9千円（3.7%）減少している。これは、主に長期前受金の建設仮勘定長期前受金が増加したことによるものである。

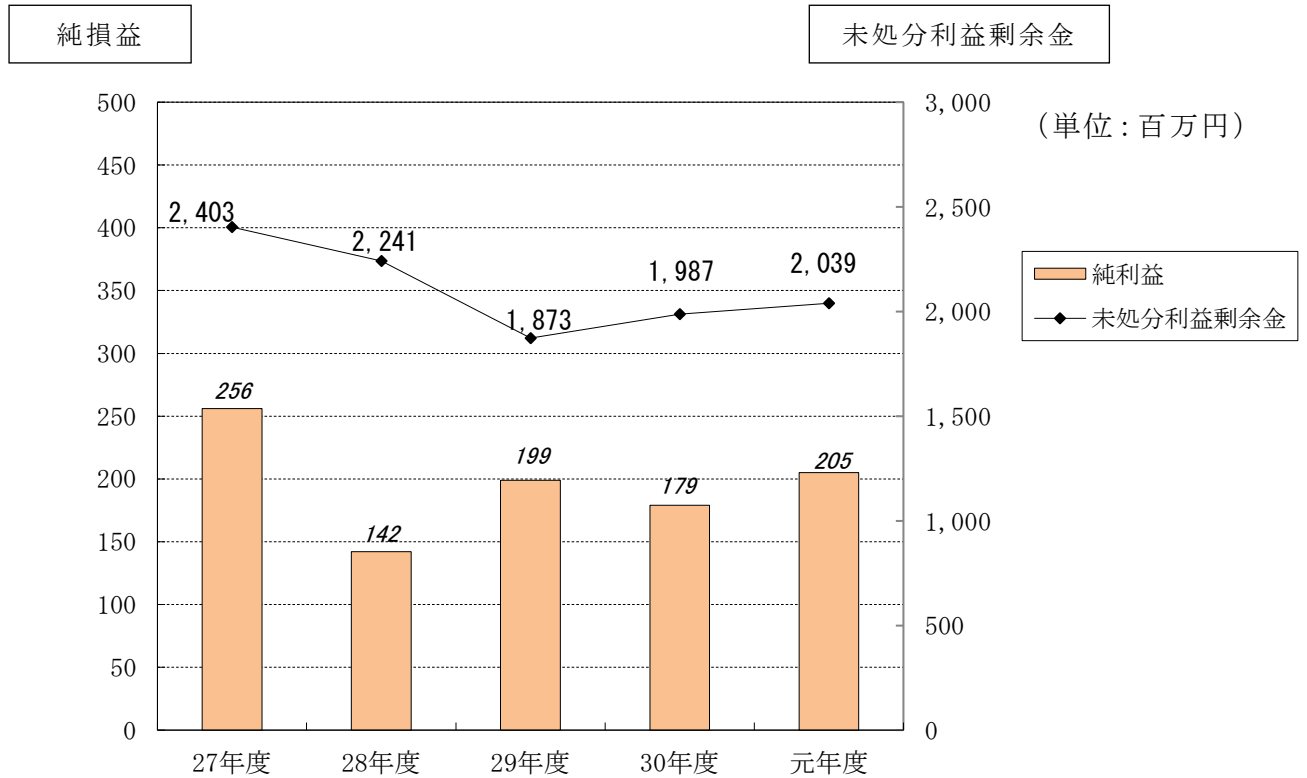
資本金は、49億3,667万2千円で前年度より1億4,513万円（3.0%）増加している。これは、資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、20億5,449万3千円で前年度より5,955万2千円（3.0%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金18億3,443万円に当年度純利益2億468万2千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億3,911万1千円で、このうち2,402万7千円は減債積立金、3,633万円は基金積立金、1億8,000万円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は17億9,875万4千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

純損益及び未処分利益剰余金の推移



5 キャッシュ・フローの状況(資料第5表参照-P76)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により3億1,416万9千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により5億6,385万5千円のマイナスとなっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により2億8,624万9千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は3,656万3千円の資金が増加し、資金期末残高は26億5,592万3千円となっている。

む す び

以上が、令和元年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 5 億 8,505 万 6 千円（前年度比 100.2%）であり、一方、総費用は 3 億 8,037 万 5 千円（前年度比 93.9%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2 億 468 万 2 千円で前年度より 2,610 万 6 千円（14.6%）増加している。また、資産維持費所要額 6,035 万 7 千円を控除した単年度実質収支は 1 億 4,432 万 5 千円の黒字となっている。

財政状態については、資本金が前年度より 1 億 4,513 万円、利益剰余金が前年度より 5,955 万 2 千円増加するなど、引き続き事業経営及び資本構成の健全性は保たれている。

当年度の主な事業については、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施したほか、施設の更新・改良事業として、送水ポンプ取替工事等を実施した。

工業用水道事業は、本市西部地区臨海工業地帯の企業に対し、産業の振興と健全な発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

そのため、昭和 27 年の給水開始から 68 年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新に加え、近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等に備え、工業用水管の耐震化を図ることは重要な課題である。

今後においても、計画的に施設の耐震化を推進するとともに、基幹浄水場等の全面的な改修に向け、効率的な事業実施により基金の積み立てを継続するなど、安定的な経営の維持に努められたい。

決 算 審 査 資 料

工業用水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

工 業 用 水 道 事 業

項 目	単 位	元 年 度	30 年 度	29 年 度
給 水 工 場 数	工 場	5	5	5
給 水 量	m ³	17,250,170	16,909,690	16,767,260
有 収 水 量	m ³	16,390,838	16,015,934	15,703,400
有 収 率	%	95.0	94.7	93.7
1 日 平 均 給 水 量	m ³	47,132	46,328	45,938
配 水 管 延 長	m	940	940	940
職 員 数	人	10	9	10

業 務 実 績 表

増 減		増 減 率 (%)		備 考
元 / 30	30 / 29	元 / 30	30 / 29	
0	0	0.0	0.0	年度末現在
340,480	142,430	2.0	0.8	年間総量
374,904	312,534	2.3	2.0	〃
0.3	1.0	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
804	390	1.7	0.8	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0	年度末現在
1	△1	11.1	△10.0	〃

第2表

工 業 用 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	658,350,000	100.0	638,186,720	100.0	△20,163,280	96.9
第1項 営業収益	606,750,000	92.2	604,166,190	94.7	△2,583,810	99.6
第2項 営業外収益	51,560,000	7.8	33,414,319	5.2	△18,145,681	64.8
第3項 特別利益	40,000	0.0	606,211	0.1	566,211	1,515.5

(支 出)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費用	456,670,000	100.0	391,688,576	100.0	64,981,424	85.8
第1項 営業費用	438,770,000	96.1	389,423,073	99.4	49,346,927	88.8
第2項 営業外費用	7,850,000	1.7	2,265,490	0.6	5,584,510	28.9
第3項 特別損失	50,000	0.0	13	0.0	49,987	0.0
第4項 予備費	10,000,000	2.2	0	0.0	10,000,000	0.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	513,010,000	100.0	302,272,705	100.0	△210,737,295	58.9
第1項 企業債	500,000,000	97.5	300,000,000	99.2	△200,000,000	60.0
第2項 工事負担金	13,000,000	2.5	2,262,314	0.7	△10,737,686	17.4
第3項 固定資産売却代金	10,000	0.0	10,391	0.0	391	103.9

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	1,237,530,000	100.0	627,582,947	100.0	559,500,000	50,447,053	50.7
第1項 工業用水道建設改良費	1,167,170,000	94.3	577,502,037	92.0	559,500,000	30,167,963	49.5
第2項 基金造成費	36,330,000	2.9	36,330,000	5.8	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	24,030,000	1.9	13,750,910	2.2	0	10,279,090	57.2
第4項 予 備 費	10,000,000	0.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0

第3表

工 業 用 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	378,104,562	99.4	403,221,595	99.5	△25,117,033	△6.2
原水及び浄水費	112,321,563	29.5	110,727,474	27.3	1,594,089	1.4
配水及び給水費	32,059,445	8.4	36,000,333	8.9	△3,940,888	△10.9
業 務 費	8,171,117	2.1	6,965,498	1.7	1,205,619	17.3
総 係 費	64,078,535	16.8	63,821,509	15.8	257,026	0.4
減価償却費	160,510,719	42.2	155,018,234	38.3	5,492,485	3.5
資産減耗費	963,183	0.3	30,688,547	7.6	△29,725,364	△96.9
営 業 外 費 用	2,270,160	0.6	1,911,314	0.5	358,846	18.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2,265,056	0.6	1,901,321	0.5	363,735	19.1
雑 支 出	5,104	0.0	9,993	0.0	△4,889	△48.9
特 別 損 失	12	0.0	15,763	0.0	△15,751	△99.9
過年度損益修正損	12	0.0	15,763	0.0	△15,751	△99.9
計 (総費用)	380,374,734	100.0	405,148,672	100.0	△24,773,938	△6.1
当 年 度 純 利 益	204,681,514	—	178,575,619	—	26,105,895	14.6
合 計	585,056,248	—	583,724,291	—	1,331,957	0.2
前年度繰越利益剰余金	1,834,429,709	—	1,808,239,090	—	26,190,619	1.4
当年度未処分利益剰余金	2,039,111,223	—	1,986,814,709	—	52,296,514	2.6

比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	555,141,960	94.9	553,628,200	94.8	1,513,760	0.3
給 水 収 益	555,141,960	94.9	553,628,200	94.8	1,513,760	0.3
営 業 外 収 益	29,308,077	5.0	26,169,738	4.5	3,138,339	12.0
受取利息及び配当金	2,337,628	0.4	2,079,766	0.4	257,862	12.4
児童手当負担金	604,000	0.1	1,000,000	0.2	△396,000	△39.6
長期前受金戻入	26,251,090	4.5	22,974,325	3.9	3,276,765	14.3
雑 収 益	115,359	0.0	115,647	0.0	△288	△0.2
特 別 利 益	606,211	0.1	3,926,353	0.7	△3,320,142	△84.6
固定資産売却益	590,853	0.1	3,926,353	0.7	△3,335,500	△85.0
過年度損益修正益	15,358	0.0	0	0.0	15,358	皆増
合計 (総収益)	585,056,248	100.0	583,724,291	100.0	1,331,957	0.2

第4表

工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	5,511,690,770	65.2	5,101,151,090	62.8	410,539,680	8.0
有 形 固 定 資 産	5,054,321,608	59.8	4,680,111,928	57.6	374,209,680	8.0
土 地	195,670,193	2.3	195,680,584	2.4	△10,391	△0.0
建 築 物	62,575,662	0.7	68,352,334	0.8	△5,776,672	△8.5
機 械 及 び 装 置	1,851,312,578	21.9	1,727,870,774	21.3	123,441,804	7.1
車 両 運 搬 具	563,880,049	6.7	574,644,998	7.1	△10,764,949	△1.9
工 具 , 器 具 及 び 備 品	1,462,201	0.0	1,110,296	0.0	351,905	31.7
建 設 仮 勘 定	456,907	0.0	492,458	0.0	△35,551	△7.2
無 形 固 定 資 産	2,378,964,018	28.1	2,111,960,484	26.0	267,003,534	12.6
電 話 加 入 権	371,500	0.0	371,500	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	0.0
基 金	456,997,662	5.4	420,667,662	5.2	36,330,000	8.6
基 金	456,997,662	5.4	420,667,662	5.2	36,330,000	8.6
流 動 資 産	2,940,273,344	34.8	3,022,229,660	37.2	△81,956,316	△2.7
現 金 預 金	2,655,923,252	31.4	2,619,360,197	32.2	36,563,055	1.4
未 収 金	62,149,117	0.7	200,458,488	2.5	△138,309,371	△69.0
貯 蔵 品	4,975	0.0	4,975	0.0	0	0.0
前 払 金	219,096,000	2.6	199,306,000	2.5	19,790,000	9.9
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	0.0	3,100,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,451,964,114	100.0	8,123,380,750	100.0	328,583,364	4.0

比 較 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	777,677,083	9.2	498,146,499	6.1	279,530,584	56.1
企 業 債	685,972,972	8.1	409,798,610	5.0	276,174,362	67.4
建設改良費等企業債	685,972,972	8.1	409,798,610	5.0	276,174,362	67.4
引 当 金	91,704,111	1.1	88,347,889	1.1	3,356,222	3.8
退職給付引当金	91,704,111	1.1	88,347,889	1.1	3,356,222	3.8
流 動 負 債	61,345,899	0.7	192,985,857	2.4	△131,639,958	△68.2
企 業 債	23,825,638	0.3	13,750,910	0.2	10,074,728	73.3
建設改良費等企業債	23,825,638	0.3	13,750,910	0.2	10,074,728	73.3
未 払 金	24,973,087	0.3	165,624,982	2.0	△140,651,895	△84.9
引 当 金	7,286,364	0.1	6,835,215	0.1	451,149	6.6
賞与引当金	6,121,962	0.1	5,739,457	0.1	382,505	6.7
法定福利費引当金	1,164,402	0.0	1,095,758	0.0	68,644	6.3
その他流動負債	5,260,810	0.1	6,774,750	0.1	△1,513,940	△22.3
繰 延 収 益	621,776,047	7.4	645,764,823	7.9	△23,988,776	△3.7
長期前受金	621,776,047	7.4	645,764,823	7.9	△23,988,776	△3.7
受贈財産評価額	39,247,566	0.5	43,941,725	0.5	△4,694,159	△10.7
工事負担金	580,266,167	6.9	466,930,091	5.7	113,336,076	24.3
建設仮勘定長期前受金	2,262,314	0.0	134,893,007	1.7	△132,630,693	△98.3
資 本 金	4,936,672,337	58.4	4,791,542,508	59.0	145,129,829	3.0
資 本 金	4,936,672,337	58.4	4,791,542,508	59.0	145,129,829	3.0
出 資 金	441,321,669	5.2	441,321,669	5.4	0	0.0
組 入 資 本 金	4,495,350,668	53.2	4,350,220,839	53.6	145,129,829	3.3
剰 余 金	2,054,492,748	24.3	1,994,941,063	24.6	59,551,685	3.0
資 本 剰 余 金	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,046,366,394	24.2	1,986,814,709	24.5	59,551,685	3.0
減 債 積 立 金	7,255,171	0.1	0	0.0	7,255,171	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,039,111,223	24.1	1,986,814,709	24.5	52,296,514	2.6
負債資本合計	8,451,964,114	100.0	8,123,380,750	100.0	328,583,364	4.0

第5表

工業用水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	204,682	178,576	26,106
減 価 償 却 費	160,511	155,018	5,492
固 定 資 産 除 却 損	954	24,910	△23,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,356	2,131	1,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	1,055	△672
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	69	188	△119
長 期 前 受 金 戻 入 額	△26,251	△22,974	△3,277
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△2,338	△2,080	△258
支 払 利 息	2,265	1,901	364
固定資産売却損益 (△は益)	△591	△3,926	3,336
未収金の増減額 (△は増加)	0	8,434	△8,433
未払金の増減額 (△は減少)	△2,980	△8,035	5,054
預り金の増減額 (△は減少)	△1,514	1,704	△3,218
消 費 税 等 収 支 額	△24,449	12,842	△37,291
小 計	314,097	349,743	△35,646
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,338	2,080	258
利 息 の 支 払 額	△2,265	△1,901	△364
計	314,169	349,922	△35,752
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△677,801	△578,007	△99,794
有形固定資産の売却による収入	4,591	4,038	553
固定資産の取得にかかる収入	145,684	△10,791	156,476
建設改良基金の積立による支出	△36,330	△44,835	8,505
計	△563,855	△629,595	65,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	108,000	192,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,751	△10,295	△3,456
計	286,249	97,705	188,544
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	36,563	△181,969	218,532
資 金 期 首 残 高	2,619,360	2,801,329	△181,969
資 金 期 末 残 高	2,655,923	2,619,360	36,563

公共下水道事業会計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P90～93）

(1) 下水道の普及状況と汚水処理水量

当年度の業務実績は、処理人口が 325,450 人で前年度より 2,990 人（0.9%）増加し、下水道処理人口普及率は 63.8%となっている。

年間汚水処理水量は 40,899,402m³ で前年度より 4,013,483m³（8.9%）減少、1 日平均汚水処理水量は 111,747m³ で前年度より 11,302m³（9.2%）減少した。

また、処理面積は 5,172ha で前年度より 90ha（1.8%）増加、管渠延長は 1,557,539m で前年度より 14,058m（0.9%）増加した。

(2) 主な事業

当年度の主な事業は、久米や味生、堀江地区など効率的な区域での面整備に努めるとともに、供用区域での公共枿設置事業を実施し、普及率の向上を図った。

また、施設整備については、南海トラフ巨大地震などの大規模地震への備えとして、緊急輸送路等に埋設されている管渠の耐震化などを進めた。

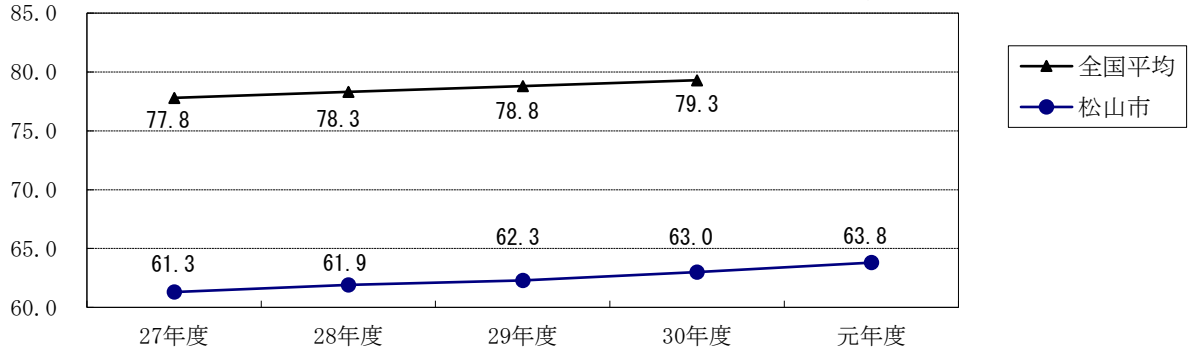
さらに、従来から重点的に取り組んでいる浸水対策事業では、堀江地区で、雨水排水ポンプ場や雨水管渠の整備を完了するなど、浸水被害の解消に取り組んだ。

主 な 業 務 実 績

項 目	単 位	元年度	30年度	増 減	増減率 (%)	備 考
行 政 人 口	人	509,797	511,649	△1,852	△0.4	年度末現在
処 理 人 口	人	325,450	322,460	2,990	0.9	〃
普 及 率 (人 口)	%	63.8	63.0	0.8	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	301,388	298,938	2,450	0.8	年度末現在
水 洗 化 率	%	92.6	92.7	△0.1	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m ³	40,899,402	44,912,885	△4,013,483	△8.9	年間総量
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	111,747	123,049	△11,302	△9.2	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
処 理 面 積	ha	5,172	5,082	90	1.8	年度末現在
管 渠 延 長	m	1,557,539	1,543,481	14,058	0.9	〃

下水道処理人口普及率の推移

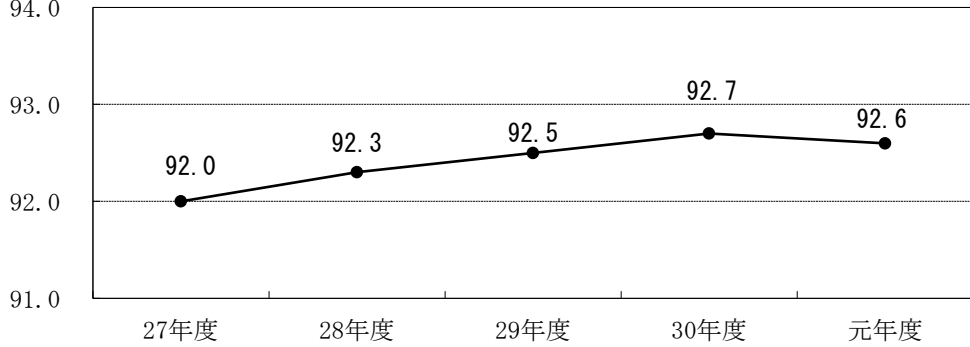
(単位：%)



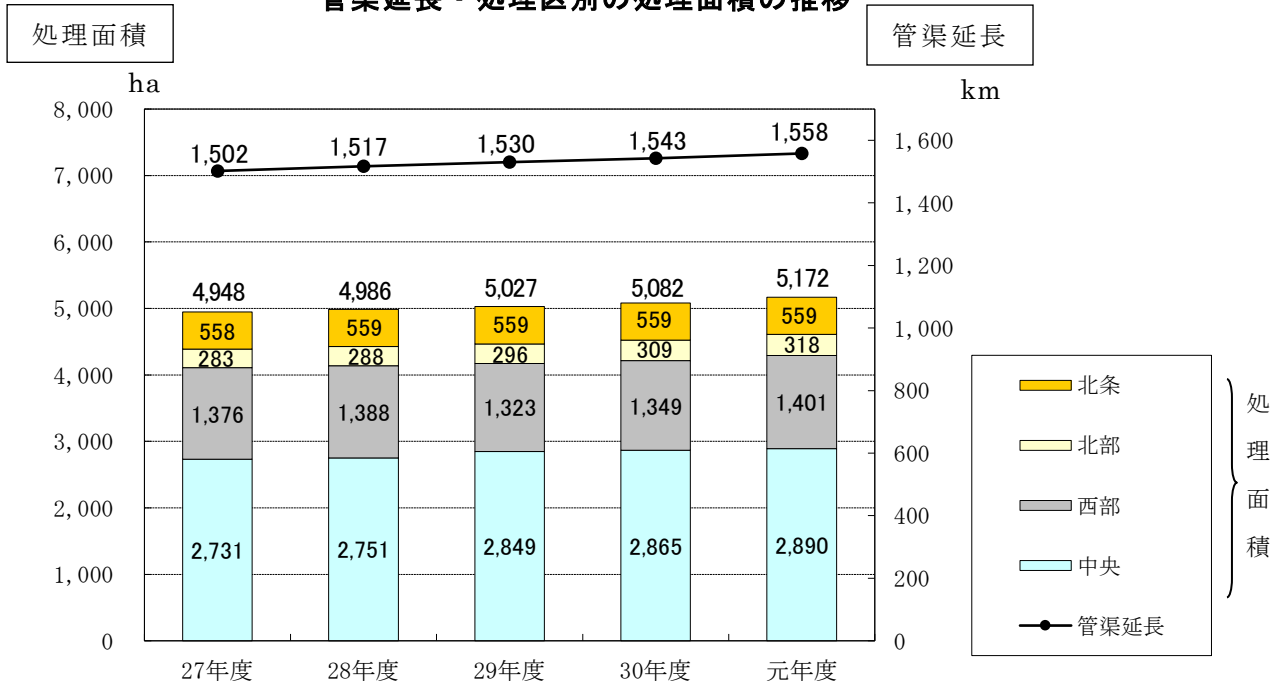
(注) 全国平均の数値は、日本下水道協会調べによる。
27～30年度は福島県内一部市町村を除く。

水洗化率の推移

(単位：%)



管渠延長・処理区別の処理面積の推移



(注) 令和元年度の処理面積及び管渠延長の合計には上野処理区処理面積 4.6ha、管渠延長 197m も含まれる。

2 予算執行状況（資料第2表参照－P94～95）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 146 億 9,402 万円に対し決算額 146 億 8,845 万円で執行率 100.0%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 132 億 8,123 万 6 千円に対し決算額 128 億 7,436 万 8 千円で執行率 96.9%となっている。

収益的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	下水道事業収益	14,694,020	14,688,450	100.0	14,507,871	180,580
	営業収益	9,657,299	9,611,912	99.5	9,677,244	△65,332
	附帯事業収益	133,225	142,887	107.3	166,126	△23,239
	営業外収益	4,903,476	4,929,246	100.5	4,661,668	267,578
	特別利益	20	4,405	22,027.0	2,833	1,573
収益的 支出	下水道事業費用	13,281,236	12,874,368	96.9	12,764,215	110,153
	営業費用	10,971,407	10,678,880	97.3	10,468,948	209,932
	附帯事業費用	126,409	105,538	83.5	58,420	47,118
	営業外費用	2,164,710	2,085,815	96.4	2,230,545	△144,730
	特別損失	8,710	4,135	47.5	6,302	△2,167
	予備費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額		1,412,784	1,814,082	－	1,743,656	70,426

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 139 億 8,326 万円に対し決算額 104 億 5,436 万 3 千円で執行率 74.8%となっており、内訳は、企業債 64 億 9,560 万円、他会計出資金 19 億 5,193 万 4 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 210 億 7,478 万円に対し決算額 159 億 5,806 万 9 千円で執行率 75.7%となっており、内訳は、企業債償還金 96 億 5,076 万 5 千円、建設改良費 60 億 3,127 万 1 千円等である。

また、建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

中央・西部・北部・北条・上野処理区管渠整備事業費	19 億 7,320 万円	(前年度比	12.9%増)
中央浄化センター建設事業費	8 億 6,853 万 4 千円	(前年度比	45.3%減)
西部浄化センター建設事業費	6 億 3,647 万 9 千円	(前年度比	88.3%増)
管渠改良事業費	5 億 8,634 万 5 千円	(前年度比	28.8%増)

なお、翌年度繰越額は、建設改良費繰越額 48 億 9,208 万 3 千円である。

資本的収支予算執行状況

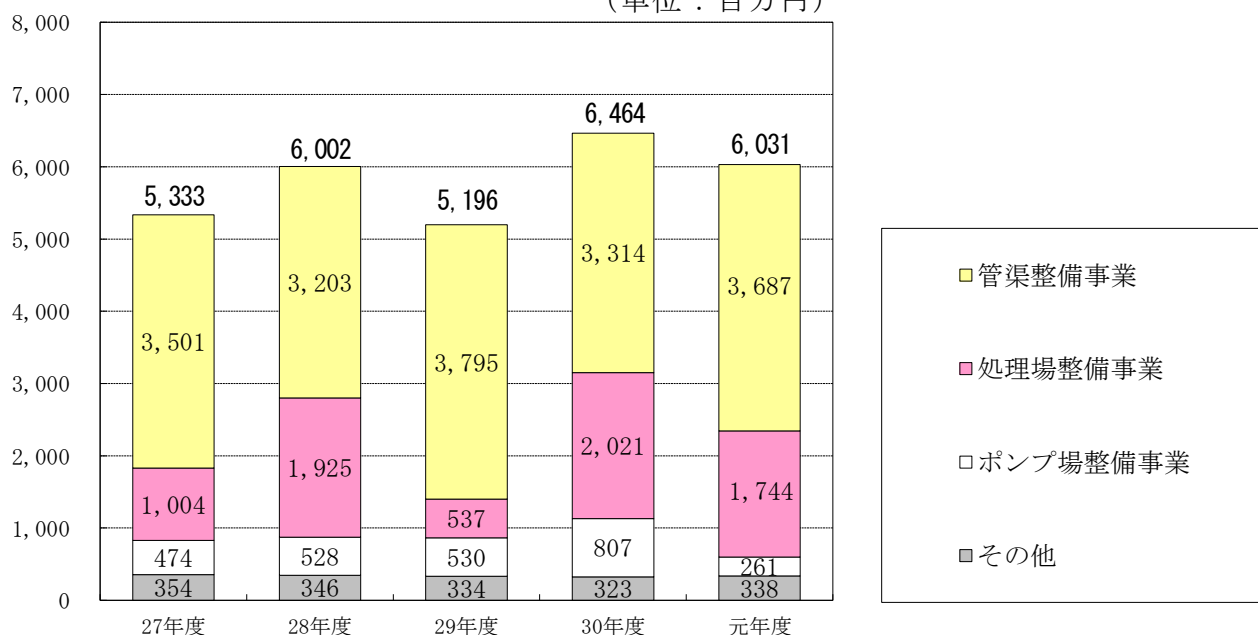
(単位：千円・%)

科 目	元 年 度			30 年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資 本 的 収 入	13,983,260	10,454,363	74.8	10,522,090	△67,727
企 業 債	8,937,900	6,495,600	72.7	6,118,000	377,600
他会計出資金	1,951,934	1,951,934	100.0	1,861,780	90,154
他会計負担金	145,806	78,397	53.8	215,051	△136,654
国庫補助金	2,744,357	1,731,863	63.1	2,134,876	△403,013
負担金等	191,743	188,851	98.5	182,044	6,807
固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
長期貸付金償還金	11,510	7,718	67.1	10,339	△2,621
資 本 的 支 出	21,074,780	15,958,069	75.7	15,996,650	△38,581
建設改良費	11,067,824	6,031,271	54.5	6,464,445	△433,174
企業債償還金	9,703,658	9,650,765	99.5	9,221,127	429,638
他会計借入金償還金	59,200	59,200	100.0	112,650	△53,450
長期貸付金	35,100	8,710	24.8	5,390	3,320
投資有価証券	208,998	208,123	99.6	193,038	15,085
収 支 差 引 額	△7,091,520	△5,503,706	—	△5,474,560	△29,146

最近 5 年間の下水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

下 水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



資本的収入額 104 億 5,436 万 3 千円のうち繰越工事資金 11 億 1,585 万 9 千円を除いた額は、93 億 3,850 万 4 千円で、この額は、資本的支出額 159 億 5,806 万 9 千円に対して 66 億 1,956 万 5 千円不足している。不足額は、次のとおり補てんしている。

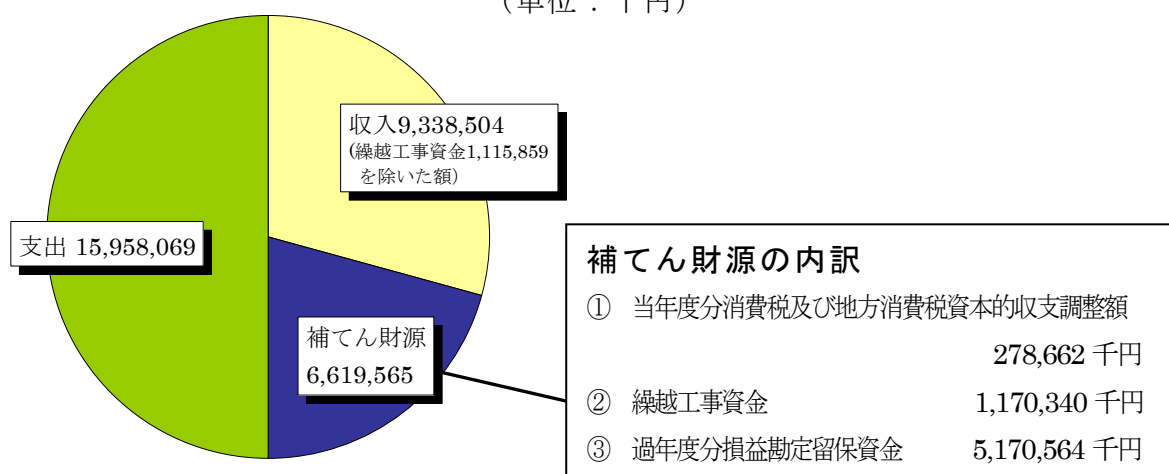
補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		30 年度末残額 (A)	引当金充当 (B)	元年度発生高 (C)	補てん額 (D)	元年度末残額 (翌年度繰越額) (A)-(B)+(C)-(D)
損益勘定 留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	5,622,946	25,307	—	5,170,564	427,074
	当年度分損益 勘定留保資金	—	—	(注) 6,344,915	0	6,344,915
計		5,622,946	25,307	6,344,915	5,170,564	6,771,990
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		—	—	278,662	278,662	0
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	1,170,340	—	1,115,859	1,170,340	1,115,859
合 計		6,793,285	25,307	7,739,436	6,619,565	7,887,849

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 8,241,949 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 131,863 千円、その他特別損失 400 千円、当年度純利益 1,535,421 千円、営業外費用中企業債利息の財源にあてため借入れた企業債 150,800 千円の合算から、長期前受金戻入 3,711,180 千円、有価証券利息(決算整理分) 4,338 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P96～97）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 141 億 5,328 万 1 千円に対し経常費用 126 億 1,810 万 1 千円で、差引き 15 億 3,518 万円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 413 万 9 千円を加え、特別損失 389 万 8 千円を差し引いた額 15 億 3,542 万 1 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		元年度	30 年度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	9,092,922	9,199,651	△106,729	△1.2
	附帯事業収益	131,149	153,820	△22,672	△14.7
	営業外収益	4,929,210	4,661,948	267,262	5.7
	計（A）	14,153,281	14,015,419	137,862	1.0
経常費用	営業費用	10,517,465	10,330,431	187,033	1.8
	附帯事業費用	98,702	56,309	42,393	75.3
	営業外費用	2,001,935	2,157,247	△155,312	△7.2
	計（B）	12,618,101	12,543,987	74,114	0.6
経常損益（A）－（B）		1,535,180	1,471,432	63,748	4.3
特別損益	特別利益	4,139	2,640	1,499	56.8
	特別損失	3,898	5,885	△1,987	△33.8
当年度純利益		1,535,421	1,468,188	67,233	4.6

(2) 収益について

経常収益 141 億 5,328 万 1 千円に特別利益 413 万 9 千円を加えた当年度総収益の決算額は、141 億 5,742 万円で前年度より 1 億 3,936 万 1 千円（1.0％）増加している。

総収益のうち営業収益は、90 億 9,292 万 2 千円で前年度より 1 億 672 万 9 千円（1.2％）減少している。これは、主に他会計負担金の減少によるものである。

下水道使用料（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 71 億 8,223 万 6 千円（現年度分 65 億 887 万 8 千円、過年度分 6 億 7,335 万 8 千円）に対し収入済額 64 億 8,069 万 2 千円、収入未済額 6 億 9,514 万円、不納欠損額 640 万 5 千円であり、収入率は 90.2％（前年度 90.5％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 5 億 266 万 1 千円を除く収入率は、97.0％（前年度 97.0％）である。また、令和 2 年 3 月末における口座振替加入率は、86.6％（前年度 87.1％）となっている。

次に、附帯事業収益 1 億 3,114 万 9 千円は、売電事業収益であり、前年度より 2,267 万 2 千円（14.7%）減少している。

次に、営業外収益は、49 億 2,921 万円で前年度より 2 億 6,726 万 2 千円（5.7%）増加している。これは、主に他会計負担金の増加によるものである。

また、特別利益 413 万 9 千円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

経常費用 126 億 1,810 万 1 千円に特別損失 389 万 8 千円を加えた当年度総費用の決算額は、126 億 2,199 万 9 千円で前年度より 7,212 万 8 千円（0.6%）増加している。

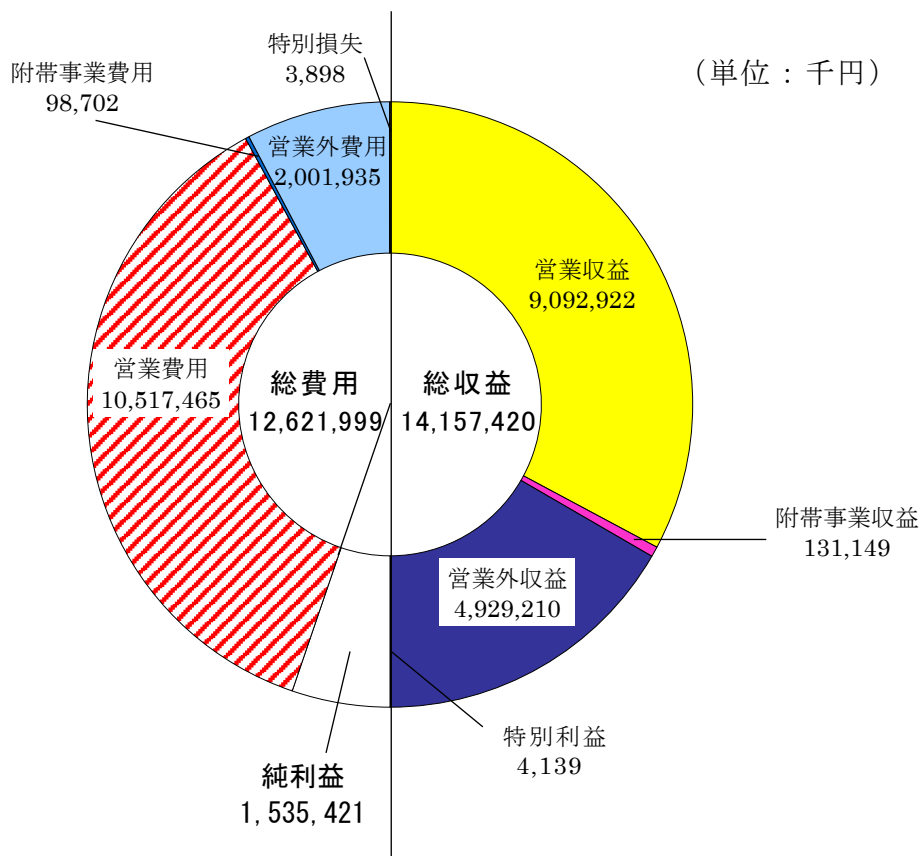
総費用のうち営業費用は、105 億 1,746 万 5 千円で前年度より 1 億 8,703 万 3 千円（1.8%）増加している。これは、主に減価償却費が増加したことによるものである。

次に、附帯事業費用 9,870 万 2 千円は、売電事業費用であり、前年度より 4,239 万 3 千円（75.3%）増加している。

次に、営業外費用は、20 億 193 万 5 千円で前年度より 1 億 5,531 万 2 千円（7.2%）減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 389 万 8 千円は、過年度損益修正損 349 万 8 千円及びその他特別損失 40 万円である。

収 益 と 費 用 の 構 成



4 財政状態（資料第4表参照－P98～99）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、2,639億3,557万3千円で前年度より22億7,130万9千円（0.9%）減少している。

固定資産は、2,556億1,966万7千円で前年度より20億2,274万9千円（0.8%）減少している。これは、主に有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、83億1,590万6千円で前年度より2億4,855万9千円（2.9%）減少している。これは、現金預金が減少したことによるものである。未収金7億8,699万2千円の主なものは、公営企業局に徴収委託している未収下水道使用料6億9,514万円である。なお、貸倒引当金3,300万円を差し引いた未収金は7億5,399万2千円である。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、2,639億3,557万3千円で前年度より22億7,130万9千円（0.9%）減少している。

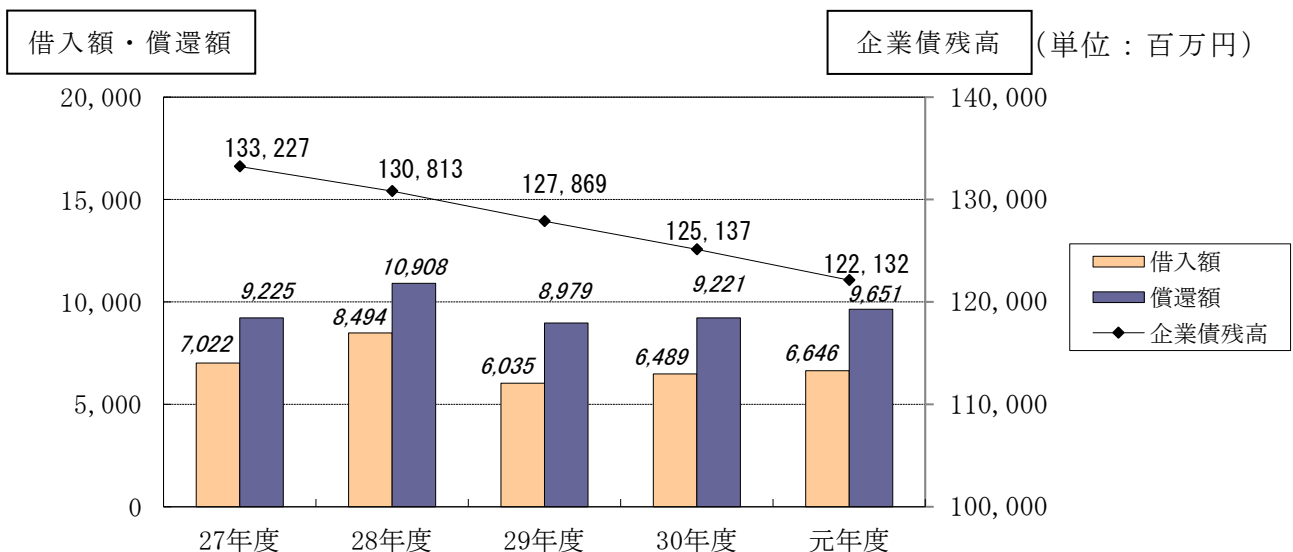
固定負債は、1,121億5,798万7千円で前年度より34億2,868万1千円（3.0%）減少している。これは、主に企業債の建設改良費等企业債が減少したことによるものである。

流動負債は、104億225万6千円で前年度より10億331万4千円（8.8%）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。なお、未払金3億3,836万5千円の主なものは、営業未払金2億1,645万6千円である。

また、繰延収益は1,062億8,935万8千円で前年度より13億2,935万2千円（1.2%）減少している。これは、主に長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企業債の推移



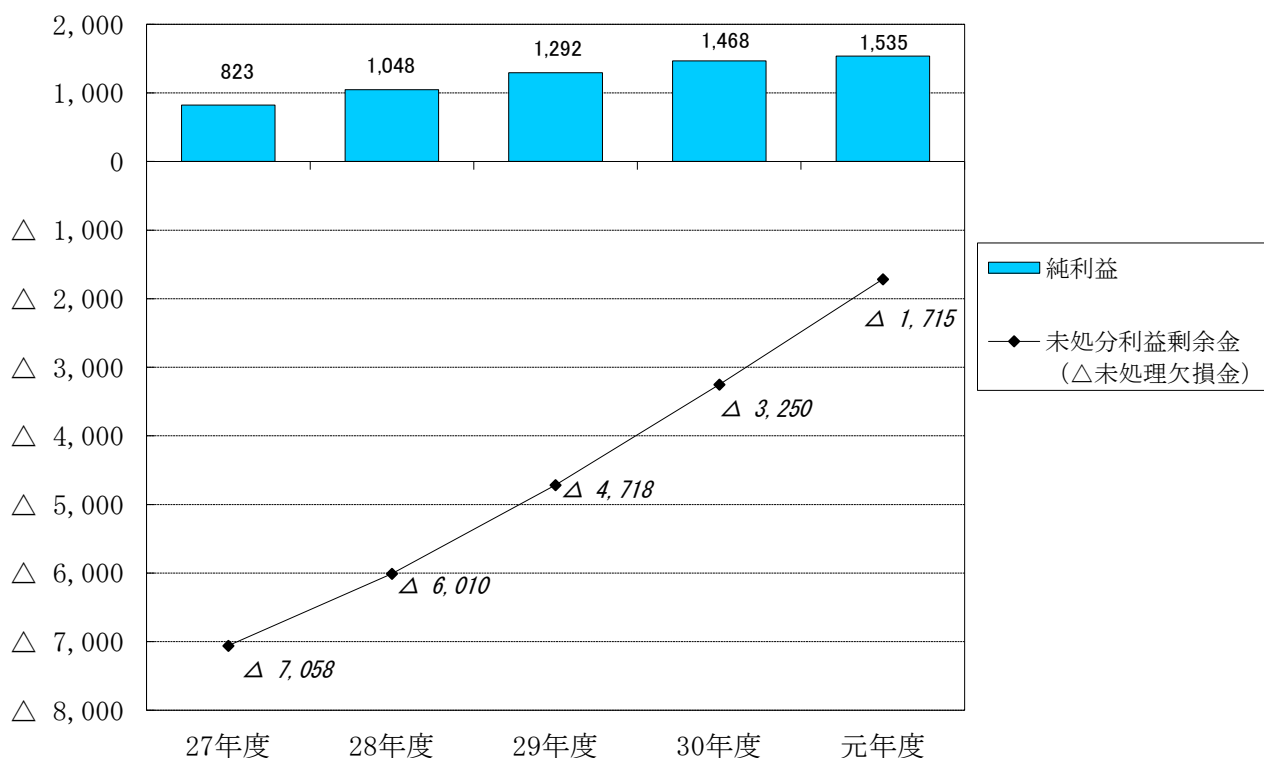
資本金は、297億3,490万7千円で前年度より19億5,461万8千円（7.0%）増加している。これは、資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、53億5,106万4千円で前年度より15億3,542万1千円（40.2%）増加している。これは、当年度純利益15億3,542万1千円の計上により欠損金の当年度未処理欠損金が15億3,542万1千円減少したことによるものである。

なお、最近5年間の純損益及び未処理欠損金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処理欠損金の推移

（単位：百万円）

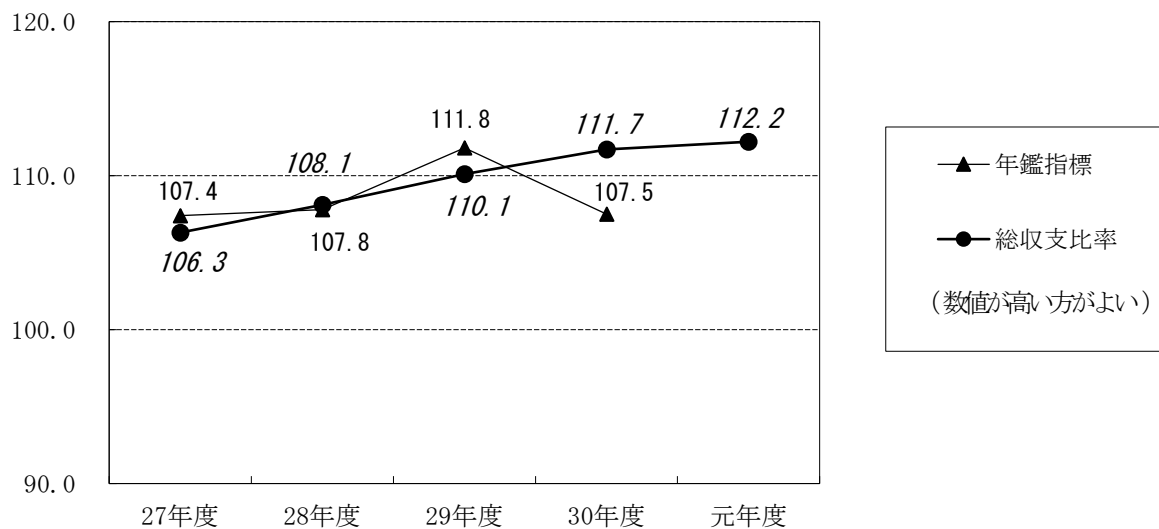


5 経営分析（資料第5表参照－P100～105）

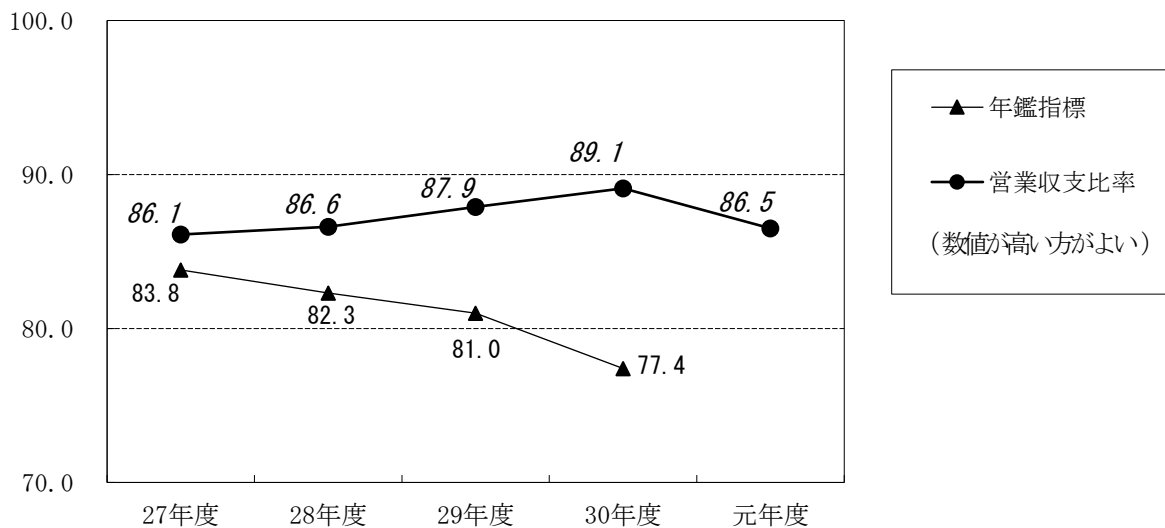
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総収支比率の推移



営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第6表参照－P106)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 59 億 6,916 万 4 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 41 億 9,209 万 6 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 22 億 5,451 万 3 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 4 億 7,744 万 5 千円の資金が減少し、資金期末残高は 62 億 4,226 万 4 千円となっている。

む す び

以上が、令和元年度公共下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 141 億 5,742 万円（前年度比 101.0%）であり、一方、総費用は 126 億 2,199 万 9 千円（前年度比 100.6%）となっている。

その結果、当年度純利益は 15 億 3,542 万 1 千円となり、前年度繰越欠損金 32 億 4,999 万 3 千円から当年度純利益を差し引いた額 17 億 1,457 万 2 千円が当年度未処理欠損金となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 79.9%（年鑑指標^(注)は 69.8%）であり、前年度を上回った状況になっているが、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 86.5%（年鑑指標は 77.4%）であり、前年度を下回った状況になった。また、経営の安定性を示す総収支比率は、112.2%（年鑑指標は 107.5%）と前年度の 111.7%から 0.5 ポイント上昇している。

当年度の主な事業については、久米や味生、堀江地区など効率的な区域での面整備や、供用区域における公共柵設置事業を実施し普及率の向上を図った。また、施設整備については、老朽化による処理場機能の停止・低下などを防止するため、中央浄化センターでは送風機の機械・電気設備更新工事等を、西部浄化センターでは水処理施設の機械・電気設備更新工事等を行った。さらに、南海トラフ巨大地震などの大規模地震への備えとして、緊急輸送路に埋設されている管渠などの耐震化を進めたほか、浸水対策事業では、堀江地区でこれまでの工事により雨水排水ポンプ場や雨水管渠の整備が完了し、供用を開始するなど、浸水被害の解消に取り組んだ。

当年度末の企業債残高は 1,221 億 3,218 万 6 千円となっているものの、計画的な返済等により、前年度と比較して 30 億 436 万 5 千円減少し、平成 18 年度末をピークに 13 年連続減少を続けている。

また、「松山市下水道事業経営戦略」及び「第 4 次松山市下水道整備基本構想」に基づき、経営改善の取組などに努めた結果、単年度収支は 5 年連続の黒字となっている。

しかしながら、増収傾向にある下水道使用料は、人口減少などの影響により減収していくことが予測されるほか、自然災害対策、施設の老朽化への対応などに伴う改築更新需要の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさを増すことが予想される。

このような中、令和 3 年 4 月には上下水道部門の組織統合が予定されており、更なる市民サービスの向上や危機管理体制の強化、経営の合理化にも積極的に取り組み、経営基盤の強化を図るよう望むものである。

（注）平成 30 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（963 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

公共下水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

公 共 下 水 道 事 業

項 目	單位	元年度	30 年度	29 年度
行 政 人 口	人	509,797	511,649	513,207
処 理 人 口	人	325,450	322,460	319,796
普 及 率 (人口)	%	63.8	63.0	62.3
水 洗 化 人 口	人	301,388	298,938	295,913
処 理 戸 数	戸	167,273	165,497	162,988
水 洗 化 率	%	92.6	92.7	92.5
汚 水 処 理 水 量	m ³	40,899,402	44,912,885	45,086,260
有 収 水 量	m ³	33,636,529	33,617,495	33,438,864
有 収 率	%	82.2	74.9	74.2
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	111,747	123,049	123,524
管 渠 延 長	m	1,557,539	1,543,481	1,529,737
処 理 面 積	ha	5,172	5,082	5,027
職 員 数	人	93	94	96

業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
元/30	30/29	元/30	30/29	元/30	30/29	
△1,852	△1,558	△0.4	△0.3			年度末現在
2,990	2,664	0.9	0.8			"
0.8	0.7	—	—			$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
2,450	3,025	0.8	1.0			年度末現在
1,776	2,509	1.1	1.5			"
△0.1	0.2	—	—			$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
△4,013,483	△173,375	△8.9	△0.4			年間総量
19,034	178,631	0.1	0.5			"
7.3	0.7	—	—			$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
△11,302	△475	△9.2	△0.4			$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
14,058	13,744	0.9	0.9			年度末現在
90	55	1.8	1.1			"
△1	△2	△1.1	△2.1			"

第1表

公 共 下 水 道 事 業

中 央 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S33～ R8年度)	元 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (元年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	3,220 ha	2,890 ha	89.7%	25 ha	国庫補助金	39,626,276 円
管 延 長	1,113,425 m	834,578 m	75.0%	4,658 m	市 債	105,950,400 円
渠 事 業 費	149,123,653 円	138,842,210 円	93.1%	1,363,383 円	受益者負担金等	2,198,519 円
ポンプ場事業費	6,813,252 円	6,644,721 円	97.5%	0 円	繰入金等	33,030,335 円
処理場事業費	40,823,191 円	35,318,599 円	86.5%	899,487 円		
総 事 業 費	196,760,096 円	180,805,530 円	91.9%	2,262,870 円	計	180,805,530 円

西 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S59～ R8年度)	元 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (元年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	2,134 ha	1,401 ha	65.6%	52 ha	国庫補助金	28,053,073 円
管 延 長	591,506 m	480,562 m	81.2%	5,468 m	市 債	82,240,240 円
渠 事 業 費	105,485,414 円	94,759,165 円	89.8%	1,355,301 円	受益者負担金等	1,510,601 円
ポンプ場事業費	10,914,868 円	8,958,368 円	82.1%	17,016 円	繰入金等	18,505,468 円
処理場事業費	29,713,226 円	26,591,849 円	89.5%	663,150 円		
総 事 業 費	146,113,508 円	130,309,382 円	89.2%	2,035,467 円	計	130,309,382 円

北 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H7～ R8年度)	元 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (元年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	399 ha	318 ha	79.6%	9 ha	国庫補助金	11,049,077 円
管 延 長	110,599 m	100,092 m	90.5%	3,455 m	市 債	15,251,000 円
渠 事 業 費	23,698,083 円	16,149,389 円	68.1%	790,921 円	受益者負担金等	191,401 円
ポンプ場事業費	4,337,486 円	4,056,286 円	93.5%	93,359 円	繰入金等	3,343,015 円
処理場事業費	9,633,600 円	9,628,818 円	100.0%	29,974 円		
総 事 業 費	37,669,169 円	29,834,493 円	79.2%	914,254 円	計	29,834,493 円

(注) 下水道政策課資料による。

業 務 実 績 表 (処理区別建設状況)

北 条 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S50～ R8年度)	元 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (元年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	588 ha	559 ha	95.0%	0 ha	国庫補助金	9,183,012 円
管 延 長	145,385 m	142,110 m	97.7%	280 m	市 債	14,380,560 円
渠 事 業 費	18,605,470 円	17,270,124 円	92.8%	149,059 円	受益者負担金等	732,882 円
ポンプ場事業費	2,013,110 円	1,963,110 円	97.5%	150,990 円	繰入金等	2,363,673 円
処理場事業費	8,686,940 円	7,426,893 円	85.5%	151,474 円		
総 事 業 費	29,305,520 円	26,660,127 円	91.0%	451,523 円	計	26,660,127 円

上 野 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H30～ R8年度)	元 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (元年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	5 ha	5 ha	90.2%	5 ha	国庫補助金	6,506 円
管 延 長	401 m	197m	49.1%	197 m	市 債	18,700 円
渠 事 業 費	83,787 円	43,419 円	51.8%	28,748 円	受益者負担金等	15,721 円
ポンプ場事業費	—	—	—	—	繰入金等	2,492 円
処理場事業費	—	—	—	—		
総 事 業 費	83,787 円	43,419 円	51.8%	28,748 円	計	43,419 円

第2表

公 共 下 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	14,694,020,000	100.0	14,688,450,492	100.0	△5,569,508	100.0
第1項 営業収益	9,657,299,000	65.7	9,611,912,232	65.4	△45,386,768	99.5
第2項 附帯事業収益	133,225,000	0.9	142,887,144	1.0	9,662,144	107.3
第3項 営業外収益	4,903,476,000	33.4	4,929,245,720	33.6	25,769,720	100.5
第4項 特別利益	20,000	0.0	4,405,396	0.0	4,385,396	22,027.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 下水道事業費用	13,281,236,000	100.0	12,874,368,293	100.0	406,867,707	96.9
第1項 営業費用	10,971,407,000	82.6	10,678,879,927	82.9	292,527,073	97.3
第2項 附帯事業費用	126,409,000	1.0	105,538,192	0.8	20,870,808	83.5
第3項 営業外費用	2,164,710,000	16.3	2,085,814,903	16.2	78,895,097	96.4
第4項 特別損失	8,710,000	0.1	4,135,271	0.0	4,574,729	47.5
第5項 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000	0.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本的收入	13,983,260,000	100.0	10,454,362,697	100.0	△ 3,528,897,303	74.8
第1項 企業債	8,937,900,000	63.9	6,495,600,000	62.1	△ 2,442,300,000	72.7
第2項 他会計出資金	1,951,934,000	14.0	1,951,934,000	18.7	0	100.0
第3項 他会計負担金	145,806,000	1.0	78,397,000	0.7	△ 67,409,000	53.8
第4項 国庫補助金	2,744,357,000	19.6	1,731,863,000	16.6	△ 1,012,494,000	63.1
第5項 負担金等	191,743,000	1.4	188,850,697	1.8	△ 2,892,303	98.5
第6項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
第7項 長期貸付金償還金	11,510,000	0.1	7,718,000	0.1	△ 3,792,000	67.1

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	21,074,780,000	100.0	15,958,068,845	100.0	4,892,083,000	224,628,155	75.7
第1項 建設改良費	11,067,824,000	52.5	6,031,270,744	37.8	4,892,083,000	144,470,256	54.5
第2項 企業債償還金	9,703,658,000	46.0	9,650,765,132	60.5	0	52,892,868	99.5
第3項 他会計借入金償還金	59,200,000	0.3	59,200,000	0.4	0	0	100.0
第4項 長期貸付金	35,100,000	0.2	8,710,000	0.1	0	26,390,000	24.8
第5項 投資有価証券	208,998,000	1.0	208,122,969	1.3	0	875,031	99.6

第3表

公 共 下 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	10,517,464,855	83.3	10,330,431,427	82.3	187,033,428	1.8
管 渠 費	117,306,300	0.9	119,449,412	1.0	△2,143,112	△1.8
ポ ン プ 場 費	74,465,181	0.6	66,229,678	0.5	8,235,503	12.4
処 理 場 費	1,500,823,065	11.9	1,470,828,692	11.7	29,994,373	2.0
業 務 費	311,781,149	2.5	326,802,266	2.6	△15,021,117	△4.6
総 係 費	158,230,050	1.3	139,381,976	1.1	18,848,074	13.5
減 価 償 却 費	8,212,126,658	65.1	8,062,127,543	64.2	149,999,115	1.9
資 産 減 耗 費	142,732,452	1.1	145,611,860	1.2	△2,879,408	△2.0
附 帯 事 業 費 用	98,701,558	0.8	56,308,848	0.4	42,392,710	75.3
売 電 事 業 費 用	98,701,558	0.8	56,308,848	0.4	42,392,710	75.3
営 業 外 費 用	2,001,934,551	15.9	2,157,246,528	17.2	△155,311,977	△7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,984,578,263	15.7	2,138,596,614	17.0	△154,018,351	△7.2
雑 支 出	17,356,288	0.1	18,649,914	0.1	△1,293,626	△6.9
特 別 損 失	3,898,335	0.0	5,884,909	0.0	△1,986,574	△33.8
過 年 度 損 益 修 正 損	3,498,335	0.0	5,884,909	0.0	△2,386,574	△40.6
そ の 他 特 別 損 失	400,000	0.0	0	0.0	400,000	皆増
計 (総費用)	12,621,999,299	100.0	12,549,871,712	100.0	72,127,587	0.6
当 年 度 純 利 益	1,535,420,565	—	1,468,187,594	—	67,232,971	4.6
合 計	14,157,419,864	—	14,018,059,306	—	139,360,558	1.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,249,992,965	—	4,718,180,559	—	△1,468,187,594	△31.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,714,572,400	—	3,249,992,965	—	△1,535,420,565	△47.2

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	9,092,922,318	64.2	9,199,650,881	65.6	△106,728,563	△1.2
下水道使用料	5,989,140,040	42.3	5,978,591,259	42.6	10,548,781	0.2
他会計負担金	3,098,344,000	21.9	3,213,609,000	22.9	△115,265,000	△3.6
国庫補助金	626,000	0.0	2,170,000	0.0	△1,544,000	△71.2
その他営業収益	4,812,278	0.0	5,280,622	0.0	△468,344	△8.9
附 帯 事 業 収 益	131,148,576	0.9	153,820,446	1.1	△22,671,870	△14.7
売電事業収益	131,148,576	0.9	153,820,446	1.1	△22,671,870	△14.7
営 業 外 収 益	4,929,210,281	34.8	4,661,947,923	33.3	267,262,358	5.7
受取利息及び配当金	25,344,185	0.2	24,381,297	0.2	962,888	3.9
他会計負担金	1,191,739,000	8.4	1,004,477,000	7.2	187,262,000	18.6
長期前受金戻入	3,711,179,628	26.2	3,632,519,131	25.9	78,660,497	2.2
雑 収 益	947,468	0.0	570,495	0.0	376,973	66.1
特 別 利 益	4,138,689	0.0	2,640,056	0.0	1,498,633	56.8
過年度損益修正益	4,138,689	0.0	2,640,056	0.0	1,498,633	56.8
合計（総収益）	14,157,419,864	100.0	14,018,059,306	100.0	139,360,558	1.0

第4表

公 共 下 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	255,619,666,738	96.8	257,642,416,138	96.8	△2,022,749,400	△0.8
有 形 固 定 資 産	253,736,869,099	96.1	255,972,671,363	96.2	△2,235,802,264	△0.9
土 地	14,975,700,409	5.7	14,975,700,409	5.6	0	0.0
建 物	6,877,678,361	2.6	6,218,086,918	2.3	659,591,443	10.6
構 築 物	210,429,908,349	79.7	213,094,501,473	80.0	△2,664,593,124	△1.3
機 械 及 び 装 置	14,868,860,572	5.6	13,525,904,931	5.1	1,342,955,641	9.9
車 両 運 搬 具	15,714,071	0.0	1,816,599	0.0	13,897,472	765.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	14,722,478	0.0	15,786,682	0.0	△1,064,204	△6.7
建 設 仮 勘 定	6,554,284,859	2.5	8,140,874,351	3.1	△1,586,589,492	△19.5
無 形 固 定 資 産	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,878,729,639	0.7	1,665,676,775	0.6	213,052,864	12.8
投 資 有 価 証 券	1,868,415,639	0.7	1,655,954,775	0.6	212,460,864	12.8
長 期 貸 付 金	10,314,000	0.0	9,722,000	0.0	592,000	6.1
流 動 資 産	8,315,906,267	3.2	8,564,465,422	3.2	△248,559,155	△2.9
現 金 預 金	6,242,263,938	2.4	6,719,709,068	2.5	△477,445,130	△7.1
未 収 金	753,992,329	0.3	657,556,354	0.2	96,435,975	14.7
前 払 金	1,319,650,000	0.5	1,187,200,000	0.4	132,450,000	11.2
資 産 合 計	263,935,573,005	100.0	266,206,881,560	100.0	△2,271,308,555	△0.9

貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	112,157,986,999	42.5	115,586,667,956	43.4	△3,428,680,957	△3.0
企 業 債	112,157,986,999	42.5	115,574,467,956	43.4	△3,416,480,957	△3.0
建設改良費等企業債	85,007,591,519	32.2	89,489,982,370	33.6	△4,482,390,851	△5.0
その他企業債	27,150,395,480	10.3	26,084,485,586	9.8	1,065,909,894	4.1
引 当 金	0	0.0	12,200,000	0.0	△12,200,000	皆減
修繕引当金	0	0.0	12,200,000	0.0	△12,200,000	皆減
流 動 負 債	10,402,256,435	3.9	11,405,570,547	4.3	△1,003,314,112	△8.8
企 業 債	9,974,198,957	3.8	9,562,083,132	3.6	412,115,825	4.3
建設改良費等企業債	7,581,490,851	2.9	7,238,878,662	2.7	342,612,189	4.7
その他企業債	2,392,708,106	0.9	2,323,204,470	0.9	69,503,636	3.0
他会計借入金	0	0.0	59,200,000	0.0	△59,200,000	皆減
その他長期借入金	0	0.0	59,200,000	0.0	△59,200,000	皆減
未 払 金	338,365,408	0.1	1,698,037,709	0.6	△1,359,672,301	△80.1
預 り 金	33,445,791	0.0	31,364,216	0.0	2,081,575	6.6
引 当 金	56,246,279	0.0	54,885,490	0.0	1,360,789	2.5
賞与引当金	47,136,821	0.0	46,013,061	0.0	1,123,760	2.4
法定福利費引当金	9,109,458	0.0	8,872,429	0.0	237,029	2.7
繰 延 収 益	106,289,358,462	40.3	107,618,710,638	40.4	△1,329,352,176	△1.2
長期前受金	106,289,358,462	40.3	107,618,710,638	40.4	△1,329,352,176	△1.2
受贈財産評価額	52,615,149,648	19.9	53,929,340,320	20.3	△1,314,190,672	△2.4
補助金	44,733,146,652	16.9	44,034,761,305	16.5	698,385,347	1.6
負担金	5,918,245,929	2.2	5,560,080,445	2.1	358,165,484	6.4
建設仮勘定長期前受金	3,022,816,233	1.1	4,094,528,568	1.5	△1,071,712,335	△26.2
資 本 金	29,734,907,243	11.3	27,780,289,118	10.4	1,954,618,125	7.0
資 本 金	29,734,907,243	11.3	27,780,289,118	10.4	1,954,618,125	7.0
固有資本金	9,154,591,642	3.5	9,154,591,642	3.4	0	0.0
出 資 金	20,580,315,601	7.8	18,625,697,476	7.0	1,954,618,125	10.5
剰 余 金	5,351,063,866	2.0	3,815,643,301	1.4	1,535,420,565	40.2
資本剰余金	7,065,636,266	2.7	7,065,636,266	2.7	0	0.0
受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
補助金	7,064,670,474	2.7	7,064,670,474	2.7	0	0.0
負担金	857,792	0.0	857,792	0.0	0	0.0
欠 損 金	1,714,572,400	0.6	3,249,992,965	1.2	△1,535,420,565	△47.2
当年度未処理欠損金	1,714,572,400	0.6	3,249,992,965	1.2	△1,535,420,565	△47.2
負債資本合計	263,935,573,005	100.0	266,206,881,560	100.0	△2,271,308,555	△0.9

第5表

公 共 下 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度
施設の利用率 (%)	施設利用率	53.7	57.7	55.4
	最大稼働率	67.9	87.9	78.3
	負荷率	79.1	65.7	70.8
職員1人当たり	処理人口 (人)	6,509	6,323	6,396
	有収水量 (m ³)	672,731	659,167	668,777
	営業収益 (千円)	181,858	180,385	182,462
原価と単価	汚水処理原価 (円/m ³)	178.07	183.79	185.46
	使用料単価 (円/m ³)	178.05	177.84	177.98

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>最大稼働率は 100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100%を超えるようであれば新たな投資が必要である。</p>
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	<p>負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。</p>
$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。</p>
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m³当たりの汚水を処理するために要した費用である。</p>
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m³当たりの使用料収入である。</p>

2 財務分析

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	96.8	96.8	97.2
	固定負債構成比率	42.5	43.4	44.6
	自己資本構成比率	53.6	52.3	51.2
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.8	101.1	101.4
	流動比率	79.9	75.1	67.2
	酸性試験比率 (当座比率)	67.3	64.7	58.0
回 轉 率 (回)	固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04
	流動資産回轉率	1.08	1.14	1.48
	未収金回轉率	12.31	13.27	12.98

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	112.2	111.7	110.1
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	86.5	89.1	87.9
	総資本利益率	0.58	0.55	0.5
そ の 他 (%)	職員給与費対使用料収入比率	6.2	6.4	6.8
	企業債償還元金対減価償却費比率	159.3	154.4	152.1
	企業債元利償還元金対使用料収入比率	150.1	147.3	147.6
	利子負担率	1.60	1.69	1.77

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産+流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債+流動負債+自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金+資本剰余金+利益剰余金(欠損金)+繰延収益
4. 平 均 = (期首+期末)×1/2
5. 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費-受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。 *建設改良のための企業債償還元金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。 *建設改良のための企業債元利償還金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債＋他会計借入金＋一時借入金）}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。 *支払利息及び企業債取扱諸費は繰上償還分を含まない。</p>

第6表

公共下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,535,421	1,468,188	67,233
減 価 償 却 費	8,241,949	8,091,950	149,999
固 定 資 産 除 却 損	132,263	145,612	△13,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△6,000	6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	1,188	△1,168
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11	244	△234
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△12,200	△14,800	2,600
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,711,180	△3,632,519	△78,660
受 取 利 息	△25,344	△24,381	△963
支 払 利 息	1,984,578	2,138,597	△154,018
未収金の増減額 (△は増加)	△18,037	5,214	△23,251
未払金の増減額 (△は減少)	68,979	9,651	59,328
預り金の増減額 (△は減少)	2,082	△1,552	3,633
消 費 税 等 収 支 額	29,629	△72,388	102,018
小 計	8,228,171	8,109,003	119,169
利 息 の 受 取 額	21,006	20,221	785
利 息 の 支 払 額	△2,280,014	△2,165,211	△114,803
計	5,969,164	5,964,012	5,151
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,752,587	△6,203,079	450,493
国庫補助金等による収入	1,769,606	2,142,157	△372,550
一般会計からの繰入金による収入	0	215,051	△215,051
有価証券の取得による支出	△208,123	△193,038	△15,085
水便貸付金貸付による支出	△8,710	△5,390	△3,320
水便貸付金償還による収入	7,718	10,339	△2,621
計	△4,192,096	△4,033,960	△158,135
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,099,100	3,190,100	△91,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,381,761	△6,899,851	△1,481,910
その他企業債による収入	3,547,300	3,298,700	248,600
その他企業債の償還による支出	△2,411,886	△2,314,873	△97,014
他会計借入金の返済による支出	△59,200	△203,650	144,450
一般会計からの出資による収入	1,951,934	1,861,780	90,154
計	△2,254,513	△1,067,793	△1,186,720
資金増加額 (又は減少額)	△477,445	862,259	△1,339,704
資 金 期 首 残 高	6,719,709	5,857,451	862,259
資 金 期 末 残 高	6,242,264	6,719,709	△477,445